

令和4年度

事業報告書並びに決算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

社会福祉法人福島県社会福祉協議会

目 次

令和4年度事業報告概要	1
一般会計	
法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）	10
法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）	11
法人単位貸借対照表（第三号第一様式）	12
計算書類に対する注記（法人全体用）	14
財産目録	17
資金収支内訳表（第一号第二様式）	19
事業活動内訳表（第二号第二様式）	20
貸借対照表内訳表（第三号第二様式）	21
一般会計 事業区分内訳表	
(1) 社会福祉事業 資金収支内訳表（第一号第三様式）	23
(2) 社会福祉事業 事業活動内訳表（第二号第三様式）	24
(3) 社会福祉事業 貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	25
(4) 公益事業 資金収支内訳表（第一号第三様式）	27
(5) 公益事業 事業活動内訳表（第二号第三様式）	29
(6) 公益事業 貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	31
生活福祉資金会計	
(1) 生活福祉資金会計	
資金収支計算書	33
事業活動計算書	35
貸借対照表	36
計算書類に対する注記（生活福祉資金会計）	38
財産目録	40
(2) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	
資金収支計算書	42
事業活動計算書	43
貸借対照表	44
計算書類に対する注記（要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計）	45
財産目録	46
(3) 生活福祉資金貸付事務費会計	
資金収支計算書	47
事業活動計算書	49
貸借対照表	51
計算書類に対する注記（生活福祉資金貸付事務費会計）	52
財産目録	54
(4) 臨時特例つなぎ資金会計	
資金収支計算書	55
事業活動計算書	56
貸借対照表	57
計算書類に対する注記（臨時特例つなぎ資金会計）	58
財産目録	59

令和4年度 事業報告概要

一 総 括 一

本会の「第5期活動推進計画」の基本理念に掲げる「地域共生社会の実現」に向け、昨年度から重点的に取り組んでいる重層的支援体制整備にかかる支援では、研修会の開催などの各種事業を通し、市町村における「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」が一体的に実施されるよう努めるとともに、市町村同士が情報共有できる機会を設け、支援体制整備の推進を促した。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が薄れ、求人求職動向が回復してきた社会情勢をふまえ、福祉人材の確保・育成・定着につながる好循環を生み出すため、県内高校や介護福祉士養成校等との意見交換、法人・施設の採用力強化や魅力的な職場づくりの支援等を実施し、多方面からのアプローチを展開した。

東日本大震災及び東京電力第一原子力発電所事故から10年以上が経過し、避難者支援の局面は個別支援から避難先や帰還地域でのコミュニティ構築支援へと移行する中、市町村社会福祉協議会や市町村行政、関係機関等と連携・協働した支援に努めた。

■ 地域福祉課

○ ボランティア活動・市民活動支援

地域共生社会の実現に向け重要な役割を果たすコミュニティソーシャルワーカーの専門性の向上を図るため、「コミュニティソーシャルワーク研修（前期課程・後期課程）」を開催し、生活課題を抱えた方々への支援体制の構築及び充実を推進した。

また、桑折町社会福祉協議会並びに喜多方市社会福祉協議会と協働して「地域共生社会づくり推進セミナー」を実施し、地域に暮らす住民自らが地域の課題を「自分のこと」として捉え、地域全体で支えあう取組を学ぶ契機とした。

○ 災害ボランティア活動支援

災害ボランティアセンター運営研修「基礎編」及び「実践編」を開催し、災害ボランティアセンターの軸となる運営スタッフの育成を図った。また、「災害ボランティアネットワーク連絡会」、「災害ボランティアに関する市町村及び市町村社会福祉協議会担当者会議」を新たに開催し、実践や情報の共有、連携体制の構築を図った。

○ 地域福祉推進支援・市町村社会福祉協議会活動支援

「重層的支援体制整備事業の実施に向けた研修会」及び「重層的支援体制整備事業情報共有会議」の開催を通して、市町村における包括的支援体制の理解促進を図るとともに、重層的支援の体制構築のため、市町村・市町村社協を訪問し、各市町村の実情に即した個別的な支援に努めた。

また、市町村社協職員を対象としたオンラインサロンを新たに開催し、個別支援や経営に関することなど、事業活動の課題の解決に向け、テーマ別に実践を共有した。

○ 日常生活自立支援事業

相談件数が 33,958 件 (2,250 件増)、実利用件数が 683 件 (29 件増) となり、いずれも前年度より増加傾向となった。

市町村社協担当者等との事例検討会においては、実践の振返りと事例の共有を行い、課題対応力の向上を図った。

また、生活支援員実動者研修会では「対人援助の基本」をテーマにオンデマンド配信を行うなど、市町村社協における適切な事業実施の支援を図り、業務の適正化に努めた。

【県内における本事業の動向】

	問合せ相談件数	新規契約件数	契約件数累計	実利用件数累計
令和4年度	33,958 件	151 件	1,984 件	683 件
令和3年度	31,708 件	151 件	1,833 件	654 件
令和2年度	27,078 件	164 件	1,682 件	630 件
令和元年度	24,029 件	112 件	1,525 件	584 件
平成30年度	27,904 件	175 件	1,413 件	590 件

○ 民生委員・児童委員活動支援

12月の一斉改選後（民生委員・児童委員定数 59 市町村合計 4,853 名）、新たに委嘱された民生委員・児童委員 1,295 名（中核市除く）を対象に作成した研修DVDを配布するとともに、コロナ禍における相談・自立支援活動に必要な基礎知識や技術の習得を図る研修を中堅民生委員・児童委員対象に開催した。

また、新任の単位民生児童委員協議会会長向けに、会長の役割や心構え、円滑な民児協運営について学ぶ研修会を開催した。

◆ 生活支援室

新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等により一時的に収入が減少した世帯を対象とする生活福祉資金特例貸付は、令和4年9月30日をもって申請受付を終了した。令和4年度の貸付実績は、福祉資金（緊急小口資金）1,340 件、2 億 6,045 万円、総合支援資金 1,279 件、6 億 7,865 万円となった。

また、従来の総合支援資金、福祉資金、教育支援資金などの貸付実績は、238 件、6,741 万 5 千円となっている。

【特例貸付の実績（累計）】

資金種類	貸付件数(件)	貸付金額(円)
緊急小口資金特例貸付	16,589	31 億 0,815 万 6,000
総合支援資金特例貸付（初回）	10,593	55 億 5,902 万 3,000
総合支援資金特例貸付（延長）	2,885	15 億 2,271 万 7,000
総合支援資金特例貸付（再貸付）	4,878	25 億 8,522 万 5,000
合計	34,945	127 億 7,512 万 1,000

【従来の生活福祉資金の貸付実績】

	貸付決定件数	貸付決定金額
令和4年度	238件	6,741万5,000円
令和3年度	230件	8,522万7,300円
令和2年度	323件	8,889万8,000円
令和元年度	442件	9,434万5,800円

○債権管理

債権管理においては、滞納者に対し督促通知を送付するとともに、債務者死亡など償還困難な状況を把握した債権120件、1,757万4,209円の償還免除を行った。

【債権管理状況】

債権数	債権金額	償還猶予	償還免除
3,847件	15億2119万2090円	7件	120件

【6ヶ月以上償還の滞っている世帯に対する償還督促通知】 ※()内は前年度実績

	5月	11月
生活福祉資金	2,914件 (2,909件)	2,765件 (2,875件)
総合支援資金	846件 (852件)	844件 (850件)
離職者支援資金	122件 (119件)	126件 (122件)
生活復興支援資金	39件 (40件)	41件 (43件)
臨時特例つなぎ資金	78件 (78件)	77件 (76件)
計	3,999件 (3,998件)	3,853件 (3,966件)

【緊急小口資金特例貸付（震災）の債権管理状況】

貸付件数	総貸付額	償還完了	償還金額
25,016件	35億4,367万円	16,072件(64%)	25億31万839円(70%)

【緊急小口資金特例貸付（震災）における償還が滞っている世帯に対する償還督促】

償還督促通知（2月実施）	8,913件 (9,110件)	※()内は前年度実績
電話相談	433件 (589件)	

【緊急小口資金・総合支援資金の特例貸付（新型コロナ）の債権管理状況】

債権数	債権金額	償還猶予
26,035件	98億1267万2608円	696件

【償還免除】

	免除区分	件数	免除決定金額
緊急小口資金 (特例貸付/新型コロナ)	判定免除	4,844件	9億241万2,220円
	任意免除	120件	2,184万9,180円
	職権免除	151件	2,748万8,165円
	計	5,115件	9億5,174万9,565円
総合支援資金 (特例貸付/新型コロナ)	判定免除	3,319件	17億6,482万8,000円
	任意免除	57件	2,823万3,750円
	職権免除	138件	6,783万1,778円
	計	3,514件	18億6,089万3,528円

◆ 生活自立サポートセンター

県内 46 町村を対象に 5 事務所 24 名体制で生活困窮者自立相談支援事業を展開した。生活福祉資金特例貸付(新型コロナ)の申請受付が終了したため、個別相談は 763 件、支援計画策定は 441 件となった。

困窮状態にある本事業対象者に対して、生活協同組合連合会、セブンイレブン・ジャパン及び東邦銀行との協定や有志の企業等から寄贈を受けた食料などを随時提供し、緊急的支援を行った。

【個別相談件数】 (単位：件)

	県北	県中	県南	会津・南会津	相双	計
令和 4 年度	80	184	281	162	56	763
令和 3 年度	183	362	481	395	146	1,567
令和 2 年度	172	277	351	343	125	1,268
令和元年度	113	355		152	59	679
平成 30 年度	80	333		143	42	598

【支援計画策定件数】 (単位：件)

	県北	県中	県南	会津・南会津	相双	計
令和 4 年度	43	130	97	107	64	441
令和 3 年度	153	298	312	330	147	1,240
令和 2 年度	119	110	100	255	104	688
令和元年度	57	99		83	36	275
平成 30 年度	45	93		66	25	229

○ 本会の地域における公益的な取組の推進

本会が実施する生計困難者への支援事業対象者のうち、既存の制度では対応できない課題に対し、現物給付を基本とする支援を 166 件実施した。

◆ 避難者生活支援・相談センター

東日本大震災による避難者支援活動を展開するため、新たに配置した避難者地域支援コーディネーター 26 名を含む生活支援相談員等 134 名を 21 市町村社協に配置するとともに(前年度末 21 市町村社協、128 名)、「避難者地域支援コーディネーター研修」など、コミュニティソーシャルワークの機能向上につながる研修等を実施した。

また、復興公営住宅入居者実態調査の令和 5 年度実施に向けて、郡山市内の復興公営住宅においてモデル事業として実態調査を行った。

【市町村社協・生活支援相談員の相談支援数】

(単位：件)

家族構成	令和4年度	令和3年度	令和2年度
ひとり暮らし（別居の家族なし）	1,102	1,149	1,023
ひとり暮らし（別居の家族あり）	6,865	7,514	7,014
高齢者・障害者のみ世帯（夫婦等）	5,080	5,710	5,780
高齢者・障害者がいる世帯	5,878	7,955	8,301
母子・父子世帯	47	19	38
乳幼児がいる世帯	22	72	65
その他同居家族 有り	449	562	643
合 計	19,443	22,981	22,864

【訪問活動による相談内容（複数相談あり）】

※小数点以下第2位を四捨五入

内 容	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
日常生活	18,409件	42.6%	21,661件	43.1%	21,769件	43.5%
健康・医療	15,646件	36.2%	18,126件	36.1%	16,829件	33.6%
介護	1,613件	3.7%	1,563件	3.1%	1,541件	3.1%
家族	5,317件	12.3%	6,620件	13.2%	7,707件	15.4%
制度	152件	0.4%	169件	0.3%	273件	0.5%
金銭問題	153件	0.4%	187件	0.4%	190件	0.4%
法律	16件	0.0%	13件	0.1%	20件	0.1%
就労	423件	1.0%	416件	0.8%	360件	0.7%
住居	1,031件	2.4%	884件	1.7%	958件	1.9%
放射能問題	19件	0.0%	53件	0.1%	87件	0.2%
その他	431件	1.0%	539件	1.1%	287件	0.6%
合 計	43,210件		50,231件		50,021件	

◆ 地域生活定着支援センター

高齢又は障がいにより、矯正施設退所の際の福祉的な支援を必要とする対象者や、刑事司法手続の入口段階にある被疑者・被告人等のうち、高齢又は障がいにより自立した生活が困難な対象者等51名（前年度50名）に対し、保護観察所や刑務所、検察庁等の刑事司法関係機関と連携・協力して、必要な福祉サービスにつなげるための利用調整などを行った。

【特別調整対象者等の依頼人数】 51名（県内45名、県外6名）

	高齢者	知的障がい	精神障がい	身体障がい	計
依頼人数	30名	8名	12名	1名	51名
退所後の帰住状況	19名	8名	7名	3名	37名

(※下段は、前年度の特別調整対象者を含むため、上段のうち数ではない)

■ 人材研修課

◆ 福祉人材センター（保育士・保育所支援センター）

新型コロナウイルス感染症の影響が薄れたことにより求人・求職動向は回復し、福祉人材センターにおける有効求人倍率は4.71倍となった。

福祉施設・法人の協力のもと、合同就職説明会や就職支援セミナー、WEB説明会等を実施し、求職者の相談支援やマッチングにあたった。求人福祉施設が昨今の採用にあたってのポイントやノウハウを学ぶ機会として、多様な人材を確保するセミナーや採用力強化研修を開催し、福祉介護人材の確保を支援した。

また、介護機能分化モデル事業では、県内の福祉施設・介護事業所に対し、介護助手導入の手引きの配布やWEB説明会の実施、介護助手導入セミナーを動画配信するなど、介護助手の導入促進に努めた。

保育士・保育所支援センターにおいてはウェブサイトのリニューアルし、保育の職場のイメージアップや魅力の発信を図った。

【福祉人材センター求人求職状況】

	有効求人数(延べ)	有効求職者数(延べ)	有効求人倍率	就職人数
令和4年度	13,076名	2,779名	4.71倍	254名
令和3年度	11,704名	1,609名	7.27倍	219名
令和2年度	11,385名	1,986名	5.73倍	256名
令和元年度	13,804名	3,063名	4.51倍	186名
平成30年度	13,182名	3,414名	3.86倍	209名

◆ 福祉研修センター（介護実習・普及センター）

福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程を軸に、社会福祉施設職員や訪問介護員等の現任研修、法人・施設等役員研修及び地域介護専門職員研修などを開催し、福祉職の資質向上を図った。

介護支援専門員実務者研修受講試験を10月9日に実施し、合格者を対象とした介護支援専門員実務研修を実施した。

【研修実績】

	研修数	延べ参加者数
令和4年度	50コース	3,222名
令和3年度	48コース	2,803名
令和2年度	46コース	1,178名
令和元年度	50コース	3,832名

【令和4年度介護支援専門員実務研修受講試験】 ※（ ）内は前年度実績

受験者数	937名 (947名)
合格者数	169名 (193名)
合格率	18.0% (20.4%)

○ 介護実習・普及事業

県内の学校や事業所へ出向くオーダーメイド介護講座では617名が受講し、高齢者疑似体験等を通して、県民の介護に関する理解促進を図った。

また、ヤングケアラーについて取り上げた介護セミナーでは、多くの県民及び福祉職が参加した。

【オーダーメイド介護講座】 ※()内は前年度実績

開催数	24回 (21回)
延べ参加者数	617名 (584名)

◆ 福祉サービス支援室

○ 施設種別部会・協議会活動

本会内部組織である種別部会・協議会と協力し、各福祉施設の連携強化や職員の資質向上を図った。

特に、昨今の物価高騰の影響を強く受けた社会福祉施設への緊急支援について、社会福祉法人経営者協議会、児童福祉施設部会、障がい児者福祉施設協議会、母子生活支援施設部会、福島県老人福祉施設協議会及び福島県保育協議会の6団体連名で県知事へ要望書を提出した。

また、障がい児者福祉施設等において、新型コロナウイルス感染症によるクラスター等により職員が不足する事態に備える応援職員派遣事業に41法人、111名（前年度39法人、114名）の応援可能職員が登録した。

○ 資格取得等貸付事業

介護福祉士修学資金貸付（38名）及び保育士修学資金貸付（109名）など、各種貸付を通して資格取得を目指す学生等を支援し、県内の福祉・介護人材の育成及び確保をした。

昨今の慢性的な介護人材の不足を踏まえ、他業種で働いていた方等の介護分野及び障害福祉分野への参入を促進するための就職支援金貸付事業を実施し（11名）、介護人材の確保を支援した。

○ 福祉サービスの第三者評価

第三者評価調査者による福祉サービス提供事業者の事業運営状況等の改善点の把握を含めた評価を2施設にて行い、福祉サービスの質の向上を図った。

○ 児童養護施設関連基金の助成事業

聖マリア児童福祉基金及び支援機構あすなろ教育支援基金から助成し、児童養護施設の児童の進学を支援した（36名）。

■ 総務企画課

本県の社会福祉に関する現状を踏まえ、総合企画委員会において制度要望及び政策提言をまとめ、県議会各会派に対して要望書を提出した。また、本会並びに県域の社会福祉関係団体からの要望を取りまとめ、県保健福祉部に対しても次年度に向けた予算要望並びに制度に関する要望提言を行った。

会計監査人から監査計画に基づいた監査を適宜受け、財務規律の徹底を図るとともに、社会福祉法に基づいて制定した内部管理体制基本方針のもと内部監査を実施し、局内の業務の適正化及び効率性の確保に努めた。

社会福祉事業施設団体職員共済事業を適切に運営するため、5年に一度行う財政検証を実施し、現行制度の将来推計や財政状況について分析した結果、安定的な財政状況にあることが検証された。

福祉情報誌「はあとふる・ふくしま」(1回10,700部発行)の発行や、リニューアルしたことにより見やすさ探しやすさの向上を図った本会ホームページ等を通して、県内の福祉情報や本会の取組を随時発信した。

二本松市で開催した第76回福島県社会福祉大会では、参加者を受賞者に限定するなど、新型コロナウイルス感染対策を徹底し、社会福祉事業功労者やボランティア活動者等に対して各種表彰状及び感謝状の贈呈を行った。

また、老朽化が進む福島県総合社会福祉センターの維持保全のため、分電盤や排水管の修繕工事を実施した。

◆ いきいき長寿室

希望と活力に満ちた長寿社会の実現に向けた意識啓発をするとともに、生きがいと健康づくりを支援するため、いきいき長寿県民賞の顕彰を行った。

第31回「シルバー美術展」では、洋画、日本画、書、写真、彫刻・工芸の5部門に300点が出品され、入賞した69点を掲載する入選作品集を制作した。

また、高齢者の様々な相談や認知症に関する相談に対応した。

【相談実績】

※()内は前年度実績

相談窓口		相談件数
高齢者総合相談センター	一般相談	289件 (243件)
	法律相談	19件 (20件)
認知症コールセンター		228件 (167件)

(参考)

福島県運営適正化委員会

福祉サービスに関する苦情受付件数は77件（前年度71件）であり、苦情解決部会において適切な解決に向けた取組を行った。

また、日常生活自立支援事業（あんしんサポート）の実施状況を監視するため、運営監視部会による市町村社協6ヵ所の現地調査を実施した。

県内社会福祉法人等事業者を対象に開催した苦情解決責任者・第三者委員研修会及び苦情受付担当者研修会では、苦情解決の仕組みの周知や理解の促進を図った。

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	16,391,000	16,437,900	△46,900
	寄付金収入	6,070,000	9,240,236	△3,170,236
	経常経費補助金収入	851,261,000	832,402,043	18,858,957
	受託金収入	339,136,000	329,964,727	9,171,273
	助成金収入	26,233,000	26,355,900	△122,900
	貸付事業収入	34,739,000	34,646,771	92,229
	事業収入	43,029,000	45,331,361	△2,302,361
	負担金収入	10,325,000	10,325,280	△280
	受取利息配当金収入	157,000	144,288	12,712
	その他の収入	15,157,000	16,014,667	△857,667
	事業活動収入計(1)	1,342,498,000	1,320,863,173	21,634,827
	支出			
	人件費支出	377,680,000	376,464,692	1,215,308
事業費支出	1,159,895,000	1,120,823,483	39,071,517	
事務費支出	23,133,000	20,660,545	2,472,455	
貸付事業支出	42,398,000	37,162,680	5,235,320	
助成金支出	37,568,000	35,210,919	2,357,081	
負担金支出	10,636,000	10,593,400	42,600	
事業活動支出計(2)	1,651,310,000	1,600,915,719	50,394,281	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△308,812,000	△280,052,546	△28,759,454	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	9,523,000	10,029,166	△506,166
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	104,500	△104,500
施設整備等支出計(5)	9,523,000	10,133,666	△610,666	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△9,523,000	△10,133,666	610,666	
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	17,553,000	17,553,000	0
	積立資産取崩収入	78,000,000	78,000,000	0
	生活福祉資金会計繰入金収入	2,728,000	2,727,076	924
	その他の活動による収入	3,706,921,000	3,616,859,008	90,061,992
	その他の活動による収入計(7)	3,805,202,000	3,715,139,084	90,062,916
	支出			
	基金積立資産支出	24,105,000	24,103,255	1,745
	積立資産支出	2,521,000	2,490,682	30,318
	その他の活動による支出	3,391,151,000	3,309,342,483	81,808,517
その他の活動支出計(8)	3,417,777,000	3,335,936,420	81,840,580	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	387,425,000	379,202,664	8,222,336	
予備費支出(10)	720,971,000	—	720,971,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△651,881,000	89,016,452	△740,897,452	
前期末支払資金残高(12)	653,701,000	653,735,909	△34,909	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,820,000	742,752,361	△740,932,361	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和4年4月1日（至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	会費収益	16,437,900	16,457,500	△19,600
		寄付金収益	9,240,236	7,084,250	2,155,986
		経常経費補助金収益	832,402,043	803,291,000	29,111,043
		受託金収益	329,964,727	325,145,054	4,819,673
		助成金収益	26,355,900	17,193,565	9,162,335
		貸付事業収益	2,679,309	2,961,892	△282,583
	益	事業収益	45,331,361	63,084,526	△17,753,165
		負担金収益	10,325,280	10,250,280	75,000
		退職共済事業収益	56,615,439	57,210,351	△594,912
		その他の収益	1,439,327	2,819,163	△1,379,836
		サービス活動収益計(1)	1,330,791,522	1,305,497,581	25,293,941
	費	人件費	393,932,382	371,114,816	22,817,566
		事業費	1,004,340,283	991,170,177	13,170,106
		事務費	20,660,545	16,834,735	3,825,810
助成金費用		35,210,919	29,154,471	6,056,448	
負担金費用		10,593,400	10,803,600	△210,200	
基金組入額		24,103,255	10,011,185	14,092,070	
減価償却費		10,550,199	10,552,369	△2,170	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△151,838,922	△148,086,807	△3,752,115	
徴収不能額		7,901,392	11,135,897	△3,234,505	
サービス活動費用計(2)		1,355,453,453	1,302,690,443	52,763,010	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△24,661,931	2,807,138	△27,469,069		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	144,288	138,888	5,400
		その他のサービス活動外収益	32,106,084	587,115,627	△555,009,543
		サービス活動外収益計(4)	32,250,372	587,254,515	△555,004,143
	費	その他のサービス活動外費用	32,106,084	587,115,627	△555,009,543
		サービス活動外費用計(5)	32,106,084	587,115,627	△555,009,543
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	144,288	138,888	5,400		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△24,517,643	2,946,026	△27,463,669		
特別増減の部	収	生活福祉資金会計繰入金収益	2,727,076	1,570,720	1,156,356
		その他の特別収益	267,823,300	32,750,000	235,073,300
		特別収益計(8)	270,550,376	34,320,720	236,229,656
	費	固定資産売却損・処分損	1	2	△1
		国庫補助金等特別積立金積立額	265,752,000	32,750,000	233,002,000
その他の特別損失		0	1,407,456	△1,407,456	
特別費用計(9)	265,752,001	34,157,458	231,594,543		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,798,375	163,262	4,635,113		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△19,719,268	3,109,288	△22,828,556		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	294,354,057	287,790,839	6,563,218	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	274,634,789	290,900,127	△16,265,338	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	17,553,000	3,454,000	14,099,000	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	70	70	0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	292,187,719	294,354,057	△2,166,338		

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	819,627,534	734,077,738	94,248,379	96,667,529	△2,419,150
現金預金	755,292,028	677,283,014	68,677,854	69,845,587	△1,167,733
事業未収金	52,024,449	32,000,774	372,005	436,597	△64,592
未収金	16,507	4,030,800	627,000	0	627,000
未収補助金	11,915,000	20,723,000	6,425,182	6,646,468	△221,286
前払金	379,550	40,150	0	2,184,000	△2,184,000
固定資産	16,957,384,713	16,907,479,052	1,400,132	1,229,177	170,955
基本財産	94,808,787	102,989,991	16,746,206	16,325,700	420,506
建物(基)	84,308,787	92,489,991	15,000,919,115	14,979,270,273	21,648,842
定期預金	10,500,000	10,500,000	2,403,500	0	2,403,500
その他の固定資産	16,862,575,926	16,804,489,061	249,351,968	232,304,784	17,047,184
機械及び装置	107,646	365,989	79,642,750	84,198,144	△4,555,394
車両運搬具	9,616,618	1,917,005	14,669,520,897	14,662,767,345	6,753,552
器具及び備品	3,030,500	0	15,095,167,494	15,075,937,802	19,229,692
有形リース資産	288,000	288,000	0	0	0
権利	768,000	444,600	0	0	0
ソフトウェア	101,188,029	103,894,203	0	0	0
長期貸付金	402,165,400	410,598,440	0	0	0
介護福祉士修学資金貸付金	24,194,000	31,634,000	0	0	0
実務者研修受講資金貸付金	7,132,300	9,773,000	0	0	0
再就職準備金貸付金	552,000	200,000	0	0	0
障害福祉分野就職支援金貸付金	3,470,000	1,870,000	0	0	0
介護分野就職支援金貸付金	5,845,000	7,565,000	0	0	0
社会福祉士修学資金貸付金	578,377,900	475,492,300	0	0	0
保育士修学資金貸付金	9,800,000	8,200,000	0	0	0
保育士就職準備金貸付金	2,953,000	0	0	0	0
保育補助者雇上支援金貸付金	1,525,000	1,317,000	0	0	0
未就学児保育料一部貸付金	1,000,000	500,000	0	0	0
保育士修学資金特別貸付金	40,106,000	32,893,000	0	0	0
ひとり親職業訓練促進資金貸付金	10,872,000	6,042,000	0	0	0
児童養護退所者自立支援資金貸付金	191,739,520	191,444,000	0	0	0
退職手当積立基金預け金	44,918,267	42,427,655	0	0	0
退職給付引当資産	14,669,520,897	14,662,767,345	0	0	0
退職共済事業管理資産	102,633,272	102,628,141	0	0	0
財政運用基金積立資産	66,209,534	56,208,410	0	0	0
社会福祉センター基金積立資産	43,970,000	46,970,000	0	0	0
聖マリア児童福祉基金積立資産	13,002,910	13,458,910	0	0	0
長寿社会振興基金積立資産	30,000,000	30,000,000	0	0	0
災害支援積立資産	4,510,027	4,510,027	0	0	0
機器整備積立資産	7,000,000	7,000,000	0	0	0
介護支援専門員試験事業積立資産	30,000,000	30,000,000	0	0	0
あすなろ教育支援資金積立金	7,080,105	7,080,035	0	0	0
ボランティア活動支援積立金	292,187,719	294,354,057	0	0	0
次期繰越活動増減差額	292,187,719	294,354,057	0	0	0
退職給付引当資産	△19,719,268	3,109,288	0	0	0
退職共済事業管理資産	6,753,552	6,753,552	0	0	0
財政運用基金積立資産	5,131	5,131	0	0	0
社会福祉センター基金積立資産	10,001,124	10,001,124	0	0	0
聖マリア児童福祉基金積立資産	△3,000,000	△3,000,000	0	0	0
長寿社会振興基金積立資産	△456,000	△456,000	0	0	0
災害支援積立資産	0	0	0	0	0
機器整備積立資産	4,510,027	4,510,027	0	0	0
介護支援専門員試験事業積立資産	7,000,000	7,000,000	0	0	0
あすなろ教育支援資金積立金	7,080,105	7,080,035	0	0	0
ボランティア活動支援積立金	292,187,719	294,354,057	0	0	0
次期繰越活動増減差額	292,187,719	294,354,057	0	0	0
退職給付引当資産	△19,719,268	3,109,288	0	0	0
退職共済事業管理資産	6,753,552	6,753,552	0	0	0
財政運用基金積立資産	5,131	5,131	0	0	0
社会福祉センター基金積立資産	10,001,124	10,001,124	0	0	0
聖マリア児童福祉基金積立資産	△3,000,000	△3,000,000	0	0	0
長寿社会振興基金積立資産	△456,000	△456,000	0	0	0
災害支援積立資産	0	0	0	0	0
機器整備積立資産	4,510,027	4,510,027	0	0	0
介護支援専門員試験事業積立資産	7,000,000	7,000,000	0	0	0
あすなろ教育支援資金積立金	7,080,105	7,080,035	0	0	0
ボランティア活動支援積立金	292,187,719	294,354,057	0	0	0
次期繰越活動増減差額	292,187,719	294,354,057	0	0	0
退職給付引当資産	△19,719,268	3,109,288	0	0	0
退職共済事業管理資産	6,753,552	6,753,552	0	0	0
財政運用基金積立資産	5,131	5,131	0	0	0
社会福祉センター基金積立資産	10,001,124	10,001,124	0	0	0
聖マリア児童福祉基金積立資産	△3,000,000	△3,000,000	0	0	0
長寿社会振興基金積立資産	△456,000	△456,000	0	0	0
災害支援積立資産	0	0	0	0	0
機器整備積立資産	4,510,027	4,510,027	0	0	0
介護支援専門員試験事業積立資産	7,000,000	7,000,000	0	0	0
あすなろ教育支援資金積立金	7,080,105	7,080,035	0	0	0
ボランティア活動支援積立金	292,187,719	294,354,057	0	0	0
次期繰越活動増減差額	292,187,719	294,354,057	0	0	0
退職給付引当資産	△19,719,268	3,109,288	0	0	0
退職共済事業管理資産	6,753,552	6,753,552	0	0	0
財政運用基金積立資産	5,131	5,131	0	0	0
社会福祉センター基金積立資産	10,001,124	10,001,124	0	0	0
聖マリア児童福祉基金積立資産	△3,000,000	△3,000,000	0	0	0
長寿社会振興基金積立資産	△456,000	△456,000	0	0	0
災害支援積立資産	0	0	0	0	0
機器整備積立資産	4,510,027	4,510,027	0	0	0
介護支援専門員試験事業積立資産	7,000,000	7,000,000	0	0	0
あすなろ教育支援資金積立金	7,080,105	7,080,035	0	0	0
ボランティア活動支援積立金	292,187,719	294,354,057	0	0	0
次期繰越活動増減差額	292,187,719	294,354,057	0	0	0
退職給付引当資産	△19,719,268	3,109,288	0	0	0
退職共済事業管理資産	6,753,552	6,753,552	0	0	0
財政運用基金積立資産	5,131	5,131	0	0	0
社会福祉センター基金積立資産	10,001,124	10,001,124	0	0	0
聖マリア児童福祉基金積立資産	△3,000,000	△3,000,000	0	0	0
長寿社会振興基金積立資産	△456,000	△456,000	0	0	0
災害支援積立資産	0	0	0	0	0
機器整備積立資産	4,510,027	4,510,027	0	0	0
介護支援専門員試験事業積立資産	7,000,000	7,000,000	0	0	0
あすなろ教育支援資金積立金	7,080,105	7,080,035	0	0	0
ボランティア活動支援積立金	292,187,719	294,354,057	0	0	0
次期繰越活動増減差額	292,187,719	294,354,057	0	0	0
退職給付引当資産	△19,719,268	3,109,288	0	0	0
退職共済事業管理資産	6,753,552	6,753,552	0	0	0
財政運用基金積立資産	5,131	5,131	0	0	0
社会福祉センター基金積立資産	10,001,124	10,001,124	0	0	0
聖マリア児童福祉基金積立資産	△3,000,000	△3,000,000	0	0	0
長寿社会振興基金積立資産	△456,000	△456,000	0	0	0
災害支援積立資産	0	0	0	0	0
機器整備積立資産	4,510,027	4,510,027	0	0	0
介護支援専門員試験事業積立資産	7,000,000	7,000,000	0	0	0
あすなろ教育支援資金積立金	7,080,105	7,080,035	0	0	0
ボランティア活動支援積立金	292,187,719	294,354,057	0	0	0
次期繰越活動増減差額	292,187,719	294,354,057	0	0	0
退職給付引当資産	△19,719,268	3,109,288	0	0	0
退職共済事業管理資産	6,753,552	6,753,552	0	0	0
財政運用基金積立資産	5,131	5,131	0	0	0
社会福祉センター基金積立資産	10,001,124	10,001,124	0	0	0
聖マリア児童福祉基金積立資産	△3,000,000	△3,000,000	0	0	0
長寿社会振興基金積立資産	△456,000	△456,000	0	0	0
災害支援積立資産	0	0	0	0	0
機器整備積立資産	4,510,027	4,510,027	0	0	0
介護支援専門員試験事業積立資産	7,000,000	7,000,000	0	0	0
あすなろ教育支援資金積立金	7,080,105	7,080,035	0	0	0
ボランティア活動支援積立金	292,187,719	294,354,057	0	0	0
次期繰越活動増減差額	292,187,719	294,354,057	0	0	0
退職給付引当資産	△19,719,268	3,109,288	0	0	0
退職共済事業管理資産	6,753,552	6,753,552	0	0	0
財政運用基金積立資産	5,131	5,131	0	0	0
社会福祉センター基金積立資産	10,001,124	10,001,124	0	0	0
聖マリア児童福祉基金積立資産	△3,000,000	△3,000,000	0	0	0
長寿社会振興基金積立資産	△456,000	△456,000	0	0	0
災害支援積立資産	0	0	0	0	0
機器整備積立資産	4,510,027	4,510,027	0	0	0
介護支援専門員試験事業積立資産	7,000,000	7,000,000	0	0	0
あすなろ教育支援資金積立金	7,080,105	7,080,035	0	0	0
ボランティア活動支援積立金	292,187,719	294,354,057	0	0	0
次期繰越活動増減差額	292,187,719	294,354,057	0	0	0
退職給付引当資産	△19,719,268	3,109,288	0	0	0
退職共済事業管理資産	6,753,552	6,753,552	0	0	0
財政運用基金積立資産	5,131	5,131	0	0	0
社会福祉センター基金積立資産	10,001,124	10,001,124	0	0	0
聖マリア児童福祉基金積立資産	△3,000,000	△3,000,000	0	0	0
長寿社会振興基金積立資産	△456,000	△456,000	0	0	0
災害支援積立資産	0	0	0	0	0
機器整備積立資産	4,510,027	4,510,027	0	0	0
介護支援専門員試験事業積立資産	7,000,000	7,000,000	0	0	0
あすなろ教育支援資金積立金	7,080,105	7,080,035	0	0	0
ボランティア活動支援積立金	292,187,719	294,354,057	0	0	0
次期繰越活動増減差額	292,187,719	294,354,057	0	0	0
退職給付引当資産	△19,719,268	3,109,288	0	0	0
退職共済事業管理資産	6,753,552	6,753,552	0	0	0
財政運用基金積立資産	5,131	5,131	0	0	0
社会福祉センター基金積立資産	10,001,124	10,001,124	0	0	0
聖マリア児童福祉基金積立資産	△3,000,000	△3,000,000	0	0	0
長寿社会振興基金積立資産	△456,000	△456,000	0	0	0
災害支援積立資産	0	0	0	0	0
機器整備積立資産	4,510,027	4,510,027	0	0	0
介護支援専門員試験事業積立資産	7,000,000	7,000,000	0	0	0
あすなろ教育支援資金積立金	7,080,105	7,080,035	0	0	0
ボランティア活動支援積立金	292,187,719	294,354,057	0	0	0
次期繰越活動増減差額	292,187,719	294,354,057	0	0	0
退職給付引当資産	△19,719,268	3,109,288	0	0	0
退職共済事業管理資産					

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		純 資 産 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
あすなろ教育支援資金積立資産	30,000,000	30,000,000	0		
介護福祉士等修学資金積立資産	439,000,000	517,000,000	△78,000,000		
修繕積立資産	10,000,000	10,000,000	0		
ボランティア活動支援積立資産	7,080,105	7,080,035	70		
資産の部合計	17,777,012,247	17,641,556,790	135,455,457		
			純資産の部合計	2,681,844,753	2,565,618,988
			負債及び純資産の部合計	17,777,012,247	17,641,556,790
					増 減
					116,225,765
					135,455,457

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一原価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格による時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産一 定額法
 - ・無形固定資産一 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金一 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人福島県社会福祉協議会社会福祉事業施設団体職員共済事業及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 収益事業における拠点区分内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

本会では収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「法人運営事業」
 - イ 調査研究・企画・広報・助成事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「調査研究事業」
 - 「企画・広報事業」
 - 「助成事業」
 - ウ 施設福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「児童福祉施設部会事業」
 - 「障がい児者福祉施設協議会事業」
 - 「母子生活支援施設部会事業」
 - 「地域包括・在宅介護支援センター協議会事業」
 - 「社会福祉法人経営者協議会事業」
 - エ 地域福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「市町村社協総合支援事業」
 - 「地域コミュニティ復興支援事業」
 - 「生活困窮者自立促進支援事業」
 - 「ボランティア活動振興事業」
 - 「互助共励事業」

- 「民生委員研修事業」
- 「日常生活自立支援事業」
- 「地域生活定着支援事業」
- 「地域福祉推進事業」
- オ 福祉人材養成・確保事業（社会福祉事業）
 - 「教員免許取得介護等体験事業」
 - 「介護支援専門員養成等事業」
 - 「社会福祉従事者研修事業」
 - 「社会福祉従事者資質向上事業」
 - 「福祉人材確保事業」
 - 「福祉を支える人材育成事業」
 - 「福祉介護人材マッチング支援事業」
 - 「福祉介護人材定着促進事業」
 - 「保育士等人材確保支援センター事業」
 - 「介護実習・普及事業」
 - 「喀痰吸引等研修事業」
 - 「社会福祉従事者福利厚生事業」
 - 「介護機能分化モデル事業」
- カ 共同募金配分金事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「共同募金配分金事業」
- キ 長寿社会推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「長寿社会推進事業」
 - 「高齢者総合相談事業」
 - 「認知症コールセンター事業」
- ク 福島県運営適正化委員会事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「福島県運営適正化委員会事業」
- ケ 共済事業拠点区分（公益事業）
 - 「共済事業」
- コ 福祉サービス評価等事業拠点区分（公益事業）
 - 「第三者評価事業」
- サ 介護福祉士等修学資金貸付事業拠点区分（公益事業）
 - 「介護福祉士修学資金等貸付事業」
 - 「保育士修学資金等貸付事業」
 - 「被災地福祉・介護人材確保支援事業」
 - 「潜在的介護人材再就職支援事業」
 - 「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業」
 - 「児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業」
 - 「相馬地方介護福祉士養成貸付事業」
 - 「会津地方介護福祉士養成貸付事業」
 - 「介護分野就職支援金貸付事業」
- シ 福島県総合社会福祉センター管理運営事業（公益事業）
 - 「福島県総合社会福祉センター管理運営事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	92,489,991	0	8,181,204	84,308,787
定期預金	10,500,000	0	0	10,500,000
合計	102,989,991	0	8,181,204	94,808,787

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	398,389,873	314,081,086	84,308,787
機械及び装置	1,417,500	1,417,499	1
車輛運搬具	3,279,164	3,171,518	107,646
器具及び備品	67,324,124	57,707,506	9,616,618
有形リース資産	3,135,000	104,500	3,030,500
合計	473,545,661	376,482,109	97,063,552

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国庫債券 10 年第 337 回	29,970,000	30,204,000	234,000
合計	29,970,000	30,204,000	234,000

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース資産の内容

福島県総合社会福祉センター管理運営事業 デジタル印刷機 1 件

財 産 目 録

令和5年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						745,274,969
普通預金	東邦銀行渡利支店他		運転資金として			17,059
振替貯金	仙台貯金事務センター		運転資金として			10,000,000
定期預金	東邦銀行渡利支店		運転資金として			755,292,028
事業未収金	福島県他		事業受託金等			52,024,449
未収金	職員		3月給与欠勤控除分			16,507
未収補助金	福島県		令和4年度補助金			11,915,000
前払金	中央法規出版(株)他		令和5年度出版物年間購読料等			379,550
			小計			819,627,534
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物(基)	福島市渡利字七社宮1111 県総合社会福祉センター	S50年度	第1種・第2種社会福祉事業等を行う事務所として使用	398,389,873	314,081,086	84,308,787
定期預金	東邦銀行渡利支店		基本金として			10,500,000
						94,808,787
(2) その他の固定資産						
機械及び装置	音響設備		公益事業実施のため	1,417,500	1,417,499	1
車輛運搬具	ダイハツエッセ他2台		社会福祉事業等実施のため	3,279,164	3,171,518	107,646
器具及び備品	総合案内板他		社会福祉事業等実施のため	67,324,124	57,707,506	9,616,618
有形リース資産	デジタル印刷機		社会福祉事業等実施のため	3,135,000	104,500	3,030,500
権利	電話加入権		社会福祉事業等実施のため	288,000	0	288,000
ソフトウエア	財務会計システム他		社会福祉事業等実施のため	8,961,540	8,193,540	768,000
長期貸付金	借受人					35,000
あすなろ教育支援資金貸付金	借受人					79,642,750
共済事業貸付金	借受人					16,715,899
就職準備金等貸付金	借受人					3,762,380
相馬地方介護養成施設通学等貸付金	借受人					1,032,000
会津地方介護養成施設通学等貸付金	借受人					101,188,029
			小計			402,165,400
介護福祉士修学資金貸付金	借受人					24,194,000
実務者研修受講資金貸付金	借受人					7,132,300
再就職準備金貸付金	借受人					552,000
障害福祉分野就職支援資金貸付金	借受人					3,470,000
介護分野就職支援資金貸付金	借受人					5,845,000
社会福祉士修学資金貸付金	借受人					578,377,900
保育士就職準備金貸付金	借受人					9,800,000
保育士就職準備金貸付金	借受人					2,953,000
保育補助者雇上支援資金貸付金	借受人					1,525,000
未就学児保育料一部貸付金	借受人					1,000,000
保育士修学資金特別貸付金	借受人					40,106,000
ひとり親職業訓練促進資金貸付金	借受人					10,872,000
児童養護退所者自立支援資金貸付金	借受人					191,739,520
退職手当引当資産	社会福祉法人全国社会福祉協議会		退職金として			44,918,267
退職給付引当資産	社会福祉法人福島県社会福祉協議会		退職金として			
退職共済事業管理資産						

財 産 目 録

令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
退職共済事業管理資産(普通預金)	東邦銀行渡利支店	—	退職共済事業実施のため	—	—	1,554,255,946
退職共済事業管理資産(信託資産)	三菱UFJ信託銀行仙台支店	—	退職共済事業実施のため	—	—	13,115,264,951
財政運用基金積立資産	大和ネクスト銀行エビス支店	—	社会福祉事業等実施のため	—	—	14,669,520,897
社会福祉センター基金積立資産	東邦銀行渡利支店	—	大規模修繕及び建替費用のため	—	—	102,633,272
聖マリア児童福祉基金積立資産	東邦銀行渡利支店他	—	聖マリア児童福祉基金運営のため	—	—	66,209,534
長寿社会協興基金積立資産	東邦銀行渡利支店	—	長寿社会推進事業実施のため	—	—	43,970,000
災害支援積立資産	東邦銀行渡利支店	—	大規模災害発生時の支援のため	—	—	13,002,910
機器整備積立資産	東邦銀行渡利支店	—	器具備品等購入のため	—	—	30,000,000
介護支援専門員試験事業積立資産	東邦銀行渡利支店	—	ケアマネ試験・実務研修運営のため	—	—	4,510,027
あすなろ教育支援基金積立資産	東邦銀行渡利支店	—	あすなろ教育支援基金事業運営のため	—	—	7,000,000
介護福祉士等修学資金積立資産	東邦銀行本店営業部	—	介護福祉士修学資金貸付原資のため	—	—	30,000,000
修繕積立資産	東邦銀行渡利支店	—	修繕費用のため	—	—	439,000,000
ボランティア活動支援積立資産	東邦銀行渡利支店	—	災害ボランティア活動のため	—	—	10,000,000
小計						7,080,105
その他の固定資産合計						16,862,575,976
固定資産合計						16,957,384,713
流動負債						17,777,012,247
事業未払金	3月分電話代他	—		—	—	68,677,854
その他の未払金	令和5年3月31日退職者退職手当金	—		—	—	372,005
1年以内返済予定リース債務		—		—	—	627,000
未払費用	3月分超過勤務手当他	—		—	—	6,425,182
職員預り金	3月分源泉徴収税他	—		—	—	1,400,182
賞与引当金(手当)		—		—	—	14,562,085
賞与引当金(社保)		—		—	—	2,184,121
小計						16,746,206
流動負債合計						94,248,379
リース債務						2,403,500
退職給付引当金						249,351,968
長期預り金	共済事業長期貸付金として	—		—	—	79,642,750
退職共済預り金	共済事業預り金として	—		—	—	1,554,255,946
退職共済預り金(普通預金等)	共済事業預り金として	—		—	—	13,115,264,951
退職共済預り金(管理資産)		—		—	—	14,669,520,897
小計						15,000,919,115
固定負債合計						15,095,167,494
負債合計						2,681,844,753

資金収支内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	16,437,900	0	16,437,900	0	16,437,900
	寄付金収入	9,240,236	0	9,240,236	0	9,240,236
	経常経費補助金収入	781,370,043	51,032,000	832,402,043	0	832,402,043
	受託金収入	329,964,727	0	329,964,727	0	329,964,727
	助成金収入	26,305,900	50,000	26,355,900	0	26,355,900
	貸付事業収入	5,000	34,641,771	34,646,771	0	34,646,771
	事業収入	31,284,014	25,832,439	57,116,453	△11,785,092	45,331,361
	負担金収入	9,976,800	748,440	10,725,240	△399,960	10,325,280
	受取利息配当金収入	102,659	41,629	144,288	0	144,288
	その他の収入	1,197,360	14,817,307	16,014,667	0	16,014,667
	事業活動収入計(1)	1,205,884,639	127,163,586	1,333,048,225	△12,185,052	1,320,863,173
	支出					
	人件費支出	335,261,017	41,203,675	376,464,692	0	376,464,692
	事業費支出	826,621,833	298,464,831	1,125,086,664	△4,263,181	1,120,823,483
事務費支出	14,777,302	6,052,983	20,830,285	△169,740	20,660,545	
貸付事業支出	0	37,162,680	37,162,680	0	37,162,680	
助成金支出	19,125,759	16,085,160	35,210,919	0	35,210,919	
負担金支出	18,322,031	23,500	18,345,531	△7,752,131	10,593,400	
事業活動支出計(2)	1,214,107,942	398,992,829	1,613,100,771	△12,185,052	1,600,915,719	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△8,223,303	△271,829,243	△280,052,546	0	△280,052,546	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出	10,029,166	0	10,029,166	0	10,029,166
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	104,500	104,500	0	104,500
支出						
施設整備等支出計(5)	10,029,166	104,500	10,133,666	0	10,133,666	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△10,029,166	△104,500	△10,133,666	0	△10,133,666	
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	17,553,000	0	17,553,000	0	17,553,000
	積立資産取崩収入	0	78,000,000	78,000,000	0	78,000,000
	生活福祉資金会計繰入金収入	2,727,076	0	2,727,076	0	2,727,076
	事業区分間繰入金収入	34,044,368	1,305,322	35,349,690	△35,349,690	0
	その他の活動による収入	0	3,616,859,008	3,616,859,008	0	3,616,859,008
	その他の活動による収入計(7)	54,324,444	3,696,164,330	3,750,488,774	△35,349,690	3,715,139,084
	支出					
	基金積立資産支出	24,103,255	0	24,103,255	0	24,103,255
	積立資産支出	2,490,682	0	2,490,682	0	2,490,682
事業区分間繰入金支出	1,305,322	34,044,368	35,349,690	△35,349,690	0	
その他の活動による支出	10,295,520	3,299,046,963	3,309,342,483	0	3,309,342,483	
その他の活動支出計(8)	38,194,779	3,333,091,331	3,371,286,110	△35,349,690	3,335,936,420	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,129,665	363,072,999	379,202,664	0	379,202,664	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△2,122,804	91,139,256	89,016,452	0	89,016,452	
前期末支払資金残高(11)	219,447,867	434,288,042	653,735,909	0	653,735,909	
当期末支払資金残高(10)+(11)	217,325,063	525,427,298	742,752,361	0	742,752,361	

第二号第二様式（第二十三条第四項関係）

事業活動内訳表

（自）令和 4年 4月 1日 （至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益	16,437,900	0	16,437,900	0	16,437,900
	寄付金収益	9,240,236	0	9,240,236	0	9,240,236
	経常経費補助金収益	781,370,043	51,032,000	832,402,043	0	832,402,043
	受託金収益	329,964,727	0	329,964,727	0	329,964,727
	助成金収益	26,305,900	50,000	26,355,900	0	26,355,900
	貸付事業収益	0	2,679,309	2,679,309	0	2,679,309
	事業収益	31,284,014	25,832,439	57,116,453	△11,785,092	45,331,361
	負担金収益	9,976,800	748,440	10,725,240	△399,960	10,325,280
	退職共済事業収益	0	56,615,439	56,615,439	0	56,615,439
	その他の収益	1,197,360	241,967	1,439,327	0	1,439,327
	サービス活動収益計(1)	1,205,776,980	137,199,594	1,342,976,574	△12,185,052	1,330,791,522
	費用					
	人件費	352,311,978	41,620,404	393,932,382	0	393,932,382
	事業費	826,621,833	181,981,631	1,008,603,464	△4,263,181	1,004,340,283
	事務費	14,777,302	6,052,983	20,830,285	△169,740	20,660,545
	助成金費用	19,125,759	16,085,160	35,210,919	0	35,210,919
負担金費用	18,322,031	23,500	18,345,531	△7,752,131	10,593,400	
基金組入額	24,103,255	0	24,103,255	0	24,103,255	
減価償却費	10,273,662	276,537	10,550,199	0	10,550,199	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,883,279	△146,955,643	△151,838,922	0	△151,838,922	
徴収不能額	0	7,901,392	7,901,392	0	7,901,392	
サービス活動費用計(2)	1,260,652,541	106,985,964	1,367,638,505	△12,185,052	1,355,453,453	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△54,875,561	30,213,630	△24,661,931	0	△24,661,931	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	102,659	41,629	144,288	0	144,288
	その他のサービス活動外収益	0	32,106,084	32,106,084	0	32,106,084
	サービス活動外収益計(4)	102,659	32,147,713	32,250,372	0	32,250,372
	費用					
その他のサービス活動外費用	0	32,106,084	32,106,084	0	32,106,084	
サービス活動外費用計(5)	0	32,106,084	32,106,084	0	32,106,084	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	102,659	41,629	144,288	0	144,288	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△54,772,902	30,255,259	△24,517,643	0	△24,517,643	
特別増減の部	収益					
	生活福祉資金会計繰入金収益	2,727,076	0	2,727,076	0	2,727,076
	事業区分間繰入金収益	34,044,368	1,305,322	35,349,690	△35,349,690	0
	その他の特別収益	0	267,823,300	267,823,300	0	267,823,300
	特別収益計(8)	36,771,444	269,128,622	305,900,066	△35,349,690	270,550,376
	費用					
固定資産売却損・処分損	1	0	1	0	1	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	265,752,000	265,752,000	0	265,752,000	
事業区分間繰入金費用	1,305,322	34,044,368	35,349,690	△35,349,690	0	
特別費用計(9)	1,305,323	299,796,368	301,101,691	△35,349,690	265,752,001	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	35,466,121	△30,667,746	4,798,375	0	4,798,375	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△19,306,781	△412,487	△19,719,268	0	△19,719,268	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	241,794,859	52,559,198	294,354,057	0	294,354,057
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	222,488,078	52,146,711	274,634,789	0	274,634,789
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	17,553,000	0	17,553,000	0	17,553,000
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	70	0	70	0	70
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	240,041,008	52,146,711	292,187,719	0	292,187,719

貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	277,542,153	592,251,689	869,793,842	△50,166,308	819,627,534
現金預金	175,411,404	579,880,624	755,292,028	0	755,292,028
事業未収金	51,992,692	31,757	52,024,449	0	52,024,449
未収金	16,507	0	16,507	0	16,507
未収補助金	0	11,915,000	11,915,000	0	11,915,000
前払金	121,550	258,000	379,550	0	379,550
事業区分間貸付金	50,000,000	166,308	50,166,308	△50,166,308	0
固定資産	644,479,978	16,312,904,735	16,957,384,713	0	16,957,384,713
基本財産	92,601,079	2,207,708	94,808,787	0	94,808,787
建物（基）	82,101,079	2,207,708	84,308,787	0	84,308,787
定期預金	10,500,000	0	10,500,000	0	10,500,000
その他の固定資産	551,878,899	16,310,697,027	16,862,575,926	0	16,862,575,926
機械及び装置	0	1	1	0	1
車輛運搬具	107,646	0	107,646	0	107,646
器具及び備品	9,616,618	0	9,616,618	0	9,616,618
有形リース資産	0	3,030,500	3,030,500	0	3,030,500
権利	288,000	0	288,000	0	288,000
ソフトウェア	768,000	0	768,000	0	768,000
長期貸付金	35,000	101,153,029	101,188,029	0	101,188,029
介護福祉士修学資金貸付金	0	402,165,400	402,165,400	0	402,165,400
実務者研修受講資金貸付金	0	24,194,000	24,194,000	0	24,194,000
再就職準備金貸付金	0	7,132,300	7,132,300	0	7,132,300
障害福祉分野就職支援金貸付金	0	552,000	552,000	0	552,000
介護分野就職支援金貸付金	0	3,470,000	3,470,000	0	3,470,000
社会福祉士修学資金貸付金	0	5,845,000	5,845,000	0	5,845,000
保育士修学資金貸付金	0	578,377,900	578,377,900	0	578,377,900
保育士就職準備金貸付金	0	9,800,000	9,800,000	0	9,800,000
保育補助者雇上支援資金貸付金	0	2,953,000	2,953,000	0	2,953,000
未就学児保育料一部貸付金	0	1,525,000	1,525,000	0	1,525,000
保育士修学資金特別貸付金	0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
ひとり親職業訓練促進資金貸付金	0	40,106,000	40,106,000	0	40,106,000
児童養護退所者自立支援資金貸付金	0	10,872,000	10,872,000	0	10,872,000
退職手当積立基金預け金	191,739,520	0	191,739,520	0	191,739,520
退職給付引当資産	44,918,267	0	44,918,267	0	44,918,267
退職共済事業管理資産	0	14,669,520,897	14,669,520,897	0	14,669,520,897
財政運用基金積立資産	102,633,272	0	102,633,272	0	102,633,272
社会福祉センター基金積立資産	66,209,534	0	66,209,534	0	66,209,534
聖マリア児童福祉基金積立資産	43,970,000	0	43,970,000	0	43,970,000
長寿社会振興基金積立資産	13,002,910	0	13,002,910	0	13,002,910
災害支援積立資産	30,000,000	0	30,000,000	0	30,000,000
機器整備積立資産	4,510,027	0	4,510,027	0	4,510,027
介護支援専門員試験事業積立資産	7,000,000	0	7,000,000	0	7,000,000
あすなろ教育支援資金積立資産	30,000,000	0	30,000,000	0	30,000,000
介護福祉士等修学資金積立資産	0	439,000,000	439,000,000	0	439,000,000
修繕積立資産	0	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000
ボランティア活動支援積立資産	7,080,105	0	7,080,105	0	7,080,105
資産の部合計	922,022,131	16,905,156,424	17,827,178,555	△50,166,308	17,777,012,247
流動負債	75,597,136	68,817,551	144,414,687	△50,166,308	94,248,379
事業未払金	52,324,177	16,353,677	68,677,854	0	68,677,854
その他の未払金	372,005	0	372,005	0	372,005
1年以内返済予定リース債務	0	627,000	627,000	0	627,000
未払費用	5,962,868	462,314	6,425,182	0	6,425,182
職員預り金	1,391,732	8,400	1,400,132	0	1,400,132
事業区分間借入金	166,308	50,000,000	50,166,308	△50,166,308	0
賞与引当金	15,380,046	1,366,160	16,746,206	0	16,746,206
固定負債	249,351,968	14,751,567,147	15,000,919,115	0	15,000,919,115
リース債務	0	2,403,500	2,403,500	0	2,403,500
退職給付引当金	249,351,968	0	249,351,968	0	249,351,968
長期預り金	0	79,642,750	79,642,750	0	79,642,750
退職共済預り金	0	14,669,520,897	14,669,520,897	0	14,669,520,897
負債の部合計	324,949,104	14,820,384,698	15,145,333,802	△50,166,308	15,095,167,494
基本金	10,500,000	0	10,500,000	0	10,500,000
基金	10,500,000	0	10,500,000	0	10,500,000
財政運用基金	225,815,716	0	225,815,716	0	225,815,716
社会福祉センター基金	102,633,272	0	102,633,272	0	102,633,272
聖マリア児童福祉基金	66,209,534	0	66,209,534	0	66,209,534
長寿社会振興基金	43,970,000	0	43,970,000	0	43,970,000
	13,002,910	0	13,002,910	0	13,002,910

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
国庫補助金等特別積立金	42,126,171	2,032,625,015	2,074,751,186	0	2,074,751,186
国庫補助金等特別積立金	42,126,171	2,032,625,015	2,074,751,186	0	2,074,751,186
その他の積立金	78,590,132	0	78,590,132	0	78,590,132
災害支援積立金	30,000,000	0	30,000,000	0	30,000,000
機器整備積立金	4,510,027	0	4,510,027	0	4,510,027
介護支援専門員試験事業積立金	7,000,000	0	7,000,000	0	7,000,000
あすなろ教育支援資金積立金	30,000,000	0	30,000,000	0	30,000,000
ボランティア活動支援積立金	7,080,105	0	7,080,105	0	7,080,105
次期繰越活動増減差額	240,041,008	52,146,711	292,187,719	0	292,187,719
次期繰越活動増減差額	240,041,008	52,146,711	292,187,719	0	292,187,719
(うち当期活動増減差額)	△19,306,781	△412,487	△19,719,268	0	△19,719,268
純資産の部合計	597,073,027	2,084,771,726	2,681,844,753	0	2,681,844,753
負債及び純資産の部合計	922,022,131	16,905,156,424	17,827,178,555	△50,166,308	17,777,012,247

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

事業活動による収入	法人運営事業	高齢者福祉・児童福祉・障害福祉	施設福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材養成・確保事業	共同募金配分事業	長寿社会推進事業	福島県運営正化委員会	母子支援等・福祉行政事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
会費収入	3,697,372	0	2,597,000	0	5,226,528	0	0	0	0	16,437,900	0	16,437,900
寄付金収入	5,490,236	43,707	0	0	2,326,518	0	0	0	0	9,240,236	0	9,240,236
経費補助金収入	34,350,000	0	0	0	715,656,000	0	10,115,000	9,223,000	0	781,370,043	0	781,370,043
受取金収入	9,112,559	0	167,998	0	151,328,519	0	9,101,786	0	0	329,964,727	0	329,964,727
助成金収入	867,600	0	3,023,000	0	7,819,000	0	370,000	0	0	26,305,900	0	26,305,900
貸付事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0	5,000
事業収入	9,423,055	100,000	388,144	0	20,584,815	0	126,000	458,000	0	31,284,014	0	31,284,014
貸付金収入	0	800,000	0	0	151,500	0	0	0	0	9,976,800	0	9,976,800
受取利息配当金収入	11,674	90,949	19	0	0	0	0	17	0	102,659	0	102,659
その他の収入	1,197,360	0	0	0	0	0	0	0	0	1,197,360	0	1,197,360
事業活動収入計(1)	64,149,856	1,039,656	6,176,161	0	198,207,751	9,239,775	19,712,786	9,681,017	0	1,205,884,639	0	1,205,884,639
人件費支出	49,558,494	0	125,843	0	91,419,415	0	14,595,436	7,568,751	0	335,261,017	0	335,261,017
事業費支出	6,910,788	2,488,163	5,075,646	0	699,989,327	9,239,775	4,683,199	2,050,880	0	826,621,833	0	826,621,833
事務費支出	11,543,255	132,000	0	0	1,972,496	0	110,741	62,988	0	14,777,302	0	14,777,302
助成金支出	1,235,500	3,875,000	210,000	0	13,697,399	0	0	0	0	19,125,759	0	19,125,759
監理金支出	2,053,731	0	10,000	0	12,644,300	0	955,000	0	0	18,322,031	0	18,322,031
事業活動支出計(2)	71,301,768	6,493,163	5,421,189	0	191,328,132	9,239,775	20,344,376	9,682,619	0	1,214,107,942	0	1,214,107,942
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,151,912	△5,453,507	754,972	0	△2,619,263	0	△6,631,590	△1,602	0	△8,223,303	0	△8,223,303
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	9,421,935	0	0	0	607,231	0	0	0	0	10,029,166	0	10,029,166
施設整備等支出計(5)	9,421,935	0	0	0	607,231	0	0	0	0	10,029,166	0	10,029,166
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△9,421,935	0	0	0	△607,231	0	0	0	0	△10,029,166	0	△10,029,166
生活福祉資金計繰入金収入	0	17,000,000	0	0	0	0	553,000	0	0	17,553,000	0	17,553,000
事業区分間繰入金収入	34,044,368	0	0	0	0	0	0	0	0	2,727,076	0	2,727,076
拠点区分間繰入金収入	11,541,392	0	0	0	0	0	0	0	0	34,044,368	0	34,044,368
その他の活動による収入計(7)	48,312,766	1,667,636	0	0	7,627,130	0	179,867	0	0	21,272,765	△21,272,765	0
基金積立資産支出	10,006,295	14,000,000	0	0	256,810	0	732,867	0	0	24,103,255	△21,272,765	2,830,490
積立資産支出	2,490,682	0	0	0	0	0	397,000	0	0	2,490,682	0	2,490,682
事業区分間繰入金支出	1,305,322	0	0	0	0	0	0	0	0	1,305,322	0	1,305,322
拠点区分間繰入金支出	9,731,443	0	0	0	4,400,636	0	7,136,409	0	0	21,272,765	△21,272,765	0
その他の活動による支出	10,295,520	0	0	0	0	0	4,277	0	0	10,295,520	0	10,295,520
その他の活動支出計(8)	33,829,222	14,000,000	0	0	4,400,636	0	101,277	0	0	53,467,544	△21,272,765	32,194,779
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,483,544	4,667,636	0	0	3,226,494	0	△6,879,599	0	0	16,129,665	0	16,129,665
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△2,090,303	△785,871	754,972	0	0	0	△1,602	0	0	△2,122,804	0	△2,122,804
前期末支払基金残高(11)	201,167,087	4,663,638	13,550,933	0	0	0	0	66,159	0	219,447,867	0	219,447,867
当期末支払基金残高(10)+(11)	199,076,784	3,877,811	14,305,905	0	0	0	0	64,557	0	217,325,063	0	217,325,063

社会福祉法人名 福島県社会福祉協議会
会計名 一般会計

第三号第三様式 (第二十七条第四項関係)

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業										合計	内部取引消去	事業区分合計
	法人運営事業	調査研究・企画・広報・助成事業	施設福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材養成・確保事業	共同募金配分事業	長寿社会推進事業	福島県運営適正化委員会	母子家庭等・孤児自立支援事業	自立支援事業			
流動資産	206,711,227	3,927,817	14,351,354	46,487,103	4,835,488	265,502	650,066	334,507	0	0	277,563,064	△20,911	277,542,153
現金預金	156,214,916	3,927,817	14,183,366	22,824,791	△22,689,581	265,502	650,066	334,507	0	0	175,411,404	0	175,411,404
事業未収金	367,600	0	0	23,933,155	27,523,939	0	0	0	0	0	51,992,692	0	51,992,692
未収金	0	0	0	16,507	1,100	0	0	0	0	0	16,507	0	16,507
前払金	107,800	0	0	12,650	0	0	0	0	0	0	121,550	0	121,550
事業区分間貸付金	50,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000,000	0	50,000,000
拠点区分間貸付金	20,911	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,911	△20,911	0
固定資産	549,328,304	74,005,000	0	607,233	7,405,466	131,065	13,002,910	0	0	0	644,479,978	0	644,479,978
基本財産	92,601,079	0	0	0	0	0	0	0	0	0	92,601,079	0	92,601,079
建物(基)	82,101,079	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82,101,079	0	82,101,079
定期預金	10,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,500,000	0	10,500,000
その他の固定資産	456,727,225	74,005,000	0	607,233	7,405,466	131,065	13,002,910	0	0	0	551,878,899	0	551,878,899
車両運搬具	107,646	0	0	0	0	0	0	0	0	0	107,646	0	107,646
器具及び備品	8,625,854	0	0	607,233	252,466	131,065	0	0	0	0	9,616,618	0	9,616,618
権利	288,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	288,000	0	288,000
ソフトウェア	615,000	0	0	0	153,000	0	0	0	0	0	768,000	0	768,000
長期貸付金	35,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,000	0	35,000
退職手当積立基金預け金	191,739,520	0	0	0	0	0	0	0	0	0	191,739,520	0	191,739,520
退職給付引当資産	44,918,267	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,918,267	0	44,918,267
財政運用基金積立資産	102,633,272	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102,633,272	0	102,633,272
社会福祉センター基金積立資産	66,209,534	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66,209,534	0	66,209,534
聖マリア児童福祉基金積立資産	43,970,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,970,000	0	43,970,000
長寿社会振興基金積立資産	0	0	0	0	0	0	13,002,910	0	0	0	13,002,910	0	13,002,910
災害支援積立資産	30,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000
機器整備積立資産	4,510,027	0	0	0	7,000,000	0	0	0	0	0	4,510,027	0	4,510,027
介護支援専門員試験事業積立資産	0	30,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000
あすなろ教育支援基金積立資産	7,080,105	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,080,105	0	7,080,105
ボランティア活動支援積立資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産の部合計	756,039,531	77,932,817	14,351,354	47,094,336	12,240,954	396,567	13,652,976	334,507	0	0	922,043,042	△20,911	922,022,131
流動負債	10,443,123	50,000	45,449	52,570,448	10,142,949	265,502	1,423,069	677,507	0	0	75,618,047	△20,911	75,597,136
事業未払金	2,851,393	50,000	45,449	44,442,873	4,124,721	0	535,885	8,354	0	0	52,324,177	0	52,324,177
その他の未払金	372,005	0	0	0	0	0	0	0	0	0	372,005	0	372,005
未払費用	3,026,205	0	0	2,044,230	710,767	0	114,181	67,485	0	0	5,962,868	0	5,962,868
職員預り金	1,373,532	0	0	0	0	0	18,200	18,200	0	0	1,391,732	0	1,391,732
事業区分間借入金	11,308	0	0	0	0	0	0	155,000	0	0	166,308	0	166,308
拠点区分間借入金	0	0	0	0	0	0	0	20,911	0	0	20,911	△20,911	0
貸手引当金	2,808,680	0	0	6,083,545	5,307,461	0	773,003	407,557	0	0	15,380,046	0	15,380,046
固定負債	249,351,968	0	0	0	0	0	0	249,351,968	0	0	249,351,968	0	249,351,968
退職給付引当金	259,795,051	50,000	45,449	52,570,448	10,142,949	265,502	1,423,069	677,507	0	0	324,970,015	△20,911	324,949,104
負債の部合計	10,500,000	50,000	45,449	52,570,448	10,142,949	265,502	1,423,069	677,507	0	0	75,618,047	△20,911	75,597,136
基本金	10,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,500,000	0	10,500,000
基金	168,842,806	43,970,000	0	0	0	0	13,002,910	0	0	0	225,815,716	0	225,815,716
財政運用基金	102,633,272	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102,633,272	0	102,633,272
社会福祉センター基金	66,209,534	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66,209,534	0	66,209,534
聖マリア児童福祉基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長寿社会振興基金	0	0	0	0	0	0	13,002,910	0	0	0	13,002,910	0	13,002,910
国庫補助金等特別積立金	42,126,171	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,126,171	0	42,126,171
その他の積立金	41,590,132	30,000,000	0	0	7,000,000	0	0	0	0	0	78,590,132	0	78,590,132
災害支援積立金	30,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000
機器整備積立金	4,510,027	0	0	0	7,000,000	0	0	0	0	0	4,510,027	0	4,510,027
介護支援専門員試験事業積立金	0	30,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000
あすなろ教育支援基金積立金	7,080,105	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,080,105	0	7,080,105
ボランティア活動支援積立金	233,185,331	3,912,817	14,305,905	△5,476,112	△4,901,995	131,065	△773,003	△343,000	0	0	240,041,003	0	240,041,003
次期繰越活動増減差額													

第三号第三様式 (第二十七条第四項関係)

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業										合計	内部取引消去	事業区分合計
	法人運営事業	調査研究・企画・広報・助成事業	施設福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材養成・確保事業	共同募金配分事業	長寿社会推進事業	福島県運営通正化委員会	母子家庭等・就業自立支援事業	合 計			
次期繰越活動増減差額	233,185,331	3,912,817	3,912,817	△5,476,112	△4,301,995	131,065	△773,003	△343,000	0	240,041,008	0	240,041,008	
(うち当期活動増減差額)	△1,198,055	△17,790,871	754,972	405,620	△844,391	△52,424	△570,907	△10,725	0	△19,306,781	0	△19,306,781	
純資産の報告計	496,244,440	77,882,817	14,305,905	△5,476,112	2,098,005	131,065	12,229,907	△343,000	0	597,073,027	0	597,073,027	
負債及び純資産の報告計	756,039,531	77,932,817	14,351,354	47,094,336	12,240,954	396,567	13,652,976	334,507	0	922,043,042	△20,911	922,022,131	

公益事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

事業活動	勘定科目	共済事業					福祉サービス評価等事業	介護福祉士等修学資金貸付事業	福島県社会福祉センター管理	合計	内部取引消去	事業区分合計
		0	0	51,032,000	0	0						
事業活動による収支	經常経費補助金収入	0	0	51,032,000	0	0	0	0	51,032,000	0	51,032,000	
	助成金収入	0	50,000	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000	
	貸付事業収入	33,540,508	0	1,101,263	0	0	0	0	34,641,771	0	34,641,771	
	事業収入	0	330,000	0	27,809,602	0	0	0	28,139,602	△2,307,163	25,832,439	
	負担金収入	0	0	0	748,440	0	0	0	748,440	0	748,440	
	受取利息配当金収入	11,511	14	29,644	460	0	0	0	41,629	0	41,629	
	その他の収入	9,000	0	14,575,340	232,967	0	0	0	14,817,307	0	14,817,307	
	事業活動収入計(1)	33,561,019	380,014	66,738,247	28,791,469	0	0	0	129,470,749	△2,307,163	127,163,586	
	人件費支出	0	0	38,644,765	2,558,910	0	0	0	41,203,675	0	41,203,675	
	事業費支出	25,676,928	854,093	243,268,952	29,380,497	0	0	0	299,180,470	△715,639	298,464,831	
事務費支出	0	0	7,615,983	28,524	0	0	0	7,644,507	△1,591,524	6,052,983		
貸付事業支出	26,460,000	0	10,702,680	0	0	0	0	37,162,680	0	37,162,680		
助成金支出	0	0	16,085,160	0	0	0	0	16,085,160	0	16,085,160		
負担金支出	0	0	0	23,500	0	0	0	23,500	0	23,500		
事業活動支出計(2)	52,136,928	854,093	316,317,540	31,991,431	0	0	0	401,299,992	△2,307,163	398,992,829		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△18,575,909	△474,079	△249,579,293	△3,199,962	0	0	0	△271,829,243	0	△271,829,243		
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	0	0	0	104,500	104,500	0	104,500	
施設整備等による収支	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	104,500	104,500	0	104,500	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	△104,500	△104,500	0	△104,500	
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	0	0	78,000,000	0	0	0	0	78,000,000	0	78,000,000	
	事業区分間繰入金収入	0	0	1,305,322	0	0	0	0	1,305,322	0	1,305,322	
その他の活動による収支	その他の活動による収入	3,351,107,008	0	265,752,000	0	0	0	0	3,616,859,008	0	3,616,859,008	
	その他の活動による収入計(7)	3,351,107,008	0	345,057,322	0	0	0	0	3,696,164,330	0	3,696,164,330	
その他の活動による収支	事業区分間繰入金支出	33,484,136	0	560,232	0	0	0	0	34,044,368	0	34,044,368	
	その他の活動による支出	3,299,046,963	0	0	0	0	0	0	3,299,046,963	0	3,299,046,963	
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	3,332,531,099	0	560,232	0	0	0	0	3,333,091,331	0	3,333,091,331	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	18,575,909	0	344,497,090	0	0	0	0	363,072,999	0	363,072,999	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	△474,079	94,917,797	△3,304,462	0	0	0	91,139,256	0	91,139,256		

社会福祉法人名 福島県社会福祉協議会
 会計名 一般会計
 拠点区分 [0002:公益事業]

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

公益事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	共済事業	福祉サービス評価等事業	介護福祉士等修習資金貸付事業	福島県社会福祉協議会	合 計	内部取引消去	事業区分合計
前期未支払資金残高(11)	0	1,347,458	414,142,124	18,798,460	434,288,042	0	434,288,042
当期未支払資金残高(10)+(11)	0	873,379	509,059,991	15,493,998	525,427,298	0	525,427,298

社会福祉法人名 福島県社会福祉協議会
 会計名 一般会計
 拠点区分 [0002:公益事業]

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

公益事業事業区分事業活動内訳表
 (自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

活動増減差額の部	勘定科目	公益事業					合計	内部取引消去	事業区分合計
		共済事業	福祉サービス評価等事業	介護福祉士等修習資金貸付事業	福島県社会福祉センター管理費	福島県社会福祉センター管理費			
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	0	873,379	23,571,625	27,701,707	52,146,711	0	52,146,711	

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	公益事業				合計	内部取引消去	事業区分合計
	共済事業	福祉サービス評価等事業	介護福祉士等修学資金貸付事業	福島県総合社会福祉センター管理運営			
流動資産	14,909,037	887,105	560,551,115	15,904,432	592,251,689	0	592,251,689
現金預金	14,892,424	887,105	548,366,807	15,734,288	579,880,624	0	579,880,624
事業未収金	16,613	0	0	15,144	31,757	0	31,757
未収補助金	0	0	11,915,000	0	11,915,000	0	11,915,000
前払金	0	0	258,000	0	258,000	0	258,000
事業区分間貸付金	0	0	11,308	155,000	166,308	0	166,308
固定資産	14,749,163,647	0	1,548,502,879	15,238,209	16,312,904,735	0	16,312,904,735
基本財産	0	0	0	2,207,708	2,207,708	0	2,207,708
建物(基)	0	0	0	2,207,708	2,207,708	0	2,207,708
その他の固定資産	14,749,163,647	0	1,548,502,879	13,030,501	16,310,697,027	0	16,310,697,027
機械及び装置	0	0	0	1	1	0	1
有形リース資産	0	0	0	3,030,500	3,030,500	0	3,030,500
長期貸付金	79,642,750	0	21,510,279	0	101,153,029	0	101,153,029
介護福祉士修学資金貸付金	0	0	402,165,400	0	402,165,400	0	402,165,400
実務者研修受講資金貸付金	0	0	24,194,000	0	24,194,000	0	24,194,000
再就職準備金貸付金	0	0	7,132,300	0	7,132,300	0	7,132,300
障害福祉分野就職支援資金貸付金	0	0	552,000	0	552,000	0	552,000
介護分野就職支援資金貸付金	0	0	3,470,000	0	3,470,000	0	3,470,000
社会福祉士修学資金貸付金	0	0	5,845,000	0	5,845,000	0	5,845,000
保育士修学資金貸付金	0	0	578,377,900	0	578,377,900	0	578,377,900
保育士就職準備金貸付金	0	0	9,800,000	0	9,800,000	0	9,800,000
保育補助者雇上支援資金貸付金	0	0	2,953,000	0	2,953,000	0	2,953,000
保育者児保育料一部貸付金	0	0	1,525,000	0	1,525,000	0	1,525,000
未就学児保育料特別貸付金	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
ひとり親職業訓練促進資金貸付金	0	0	40,106,000	0	40,106,000	0	40,106,000
児童養護退所者自立支援資金貸付金	0	0	10,872,000	0	10,872,000	0	10,872,000
児童養護退所者自立支援資金貸付金	0	0	0	0	0	0	0
退職共済事業管理資産	14,669,520,897	0	0	0	14,669,520,897	0	14,669,520,897
退職共済事業管理資産	0	0	439,000,000	0	439,000,000	0	439,000,000
介護福祉士等修学資金積立資産	0	0	0	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000
修繕積立資産	0	0	0	0	0	0	0
資産の部合計	14,764,072,684	887,105	2,109,053,994	31,142,641	16,905,156,424	0	16,905,156,424
流動負債	14,909,037	13,726	52,857,354	1,037,434	68,817,551	0	68,817,551
事業未払金	14,909,037	5,326	1,056,213	383,101	16,353,677	0	16,353,677
1年以内返済予定リース債務	0	0	0	627,000	627,000	0	627,000
未払費用	0	0	434,981	27,333	462,314	0	462,314
職員預り金	0	8,400	0	0	8,400	0	8,400

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	公益事業				合計	内部取引消去	事業区分合計
	共済事業	福祉サービス事業 等事業	評価 等事業	介護福祉士等修学 資金貸付事業			
事業区分間借入金	0	0	0	50,000,000	50,000,000	0	50,000,000
貸与引当金	0	0	0	1,366,160	1,366,160	0	1,366,160
固定負債	14,749,163,647	0	0	0	14,751,567,147	0	14,751,567,147
リース債務	0	0	0	0	2,403,500	0	2,403,500
長期預り金	79,642,750	0	0	0	79,642,750	0	79,642,750
退職共済預り金	14,669,520,897	0	0	0	14,669,520,897	0	14,669,520,897
負債の部合計	14,764,072,684	13,726	0	52,857,354	14,820,384,698	0	14,820,384,698
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	2,032,625,015	2,032,625,015	0	2,032,625,015
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	2,032,625,015	2,032,625,015	0	2,032,625,015
次期繰越活動増減差額	0	873,379	0	23,571,625	27,701,707	0	27,701,707
次期繰越活動増減差額	0	873,379	0	23,571,625	27,701,707	0	27,701,707
(うち当期活動増減差額)	0	△474,079	0	3,538,091	△3,476,499	0	△412,487
純資産の部合計	0	873,379	0	2,056,196,640	2,930,049,719	0	2,930,049,719
負債及び純資産の部合計	14,764,072,684	887,105	0	2,109,053,994	16,905,156,424	0	16,905,156,424

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	貸付事業収入	246,549,000	261,468,714	△14,919,714
	償還金収入	186,140,000	196,768,624	△10,628,624
	総合支援資金償還金収入	8,339,000	7,799,093	539,907
	総合支援資金(コロナ)償還金収入	30,901,000	33,811,216	△2,910,216
	福祉資金償還金収入	16,099,000	15,749,052	349,948
	福祉資金(特例)償還金収入	50,000	25,170	24,830
	福祉資金(生活復興支援資金)償還金収入	323,000	283,980	39,020
	福祉資金(コロナ)償還金収入	79,818,000	89,620,533	△9,802,533
	教育支援資金償還金収入	50,169,000	49,209,680	959,320
	離職者支援資金償還金収入	314,000	251,680	62,320
	障害者更生資金償還金収入	13,000	0	13,000
	生活資金償還金収入	31,000	18,220	12,780
	福祉資金(住宅)償還金収入	83,000	0	83,000
	長期滞留債権償還金収入	38,190,000	40,028,304	△1,838,304
	総合支援資金長期滞留債権償還金収入	7,327,000	7,029,831	297,169
	福祉資金長期滞留債権償還金収入	4,573,000	4,260,296	312,704
	福祉資金(特例)長期滞留債権償還金収入	19,697,000	22,073,937	△2,376,937
	教育支援資金長期滞留債権償還金収入	5,814,000	6,019,970	△205,970
	離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	697,000	623,960	73,040
	障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	18,000	20,310	△2,310
	生活資金長期滞留債権償還金収入	54,000	0	54,000
	福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	10,000	0	10,000
	貸付金利息収入	22,219,000	24,671,786	△2,452,786
	貸付金利息収入	1,213,000	1,143,752	69,248
	延滞利息収入	21,006,000	23,528,034	△2,522,034
	受取利息配当金収入	3,272,000	3,323,119	△51,119
	受取利息配当金収入	2,926,000	2,965,795	△39,795
	欠損補填積立特定資産受取利息配当金収入	346,000	357,324	△11,324
	その他の収入	35,000	35,080	△80
	雑収入	35,000	0	35,000
	雑収入	0	35,080	△35,080
	雑収入	0	35,080	△35,080
	事業活動収入計(1)	249,856,000	264,826,913	△14,970,913
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	貸付事業支出	1,197,805,000	1,194,097,000	3,708,000
	貸付金支出	1,197,805,000	1,194,097,000	3,708,000
	総合支援資金貸付金支出	1,712,000	1,712,000	0
	総合支援資金(コロナ)貸付金支出	857,170,000	857,170,000	0
	福祉資金貸付金支出	19,610,000	21,227,000	△1,617,000
	福祉資金(コロナ)貸付金支出	272,750,000	272,750,000	0
	教育支援資金貸付金支出	44,763,000	39,438,000	5,325,000
	不動産担保型生活資金貸付金支出	1,800,000	1,800,000	0
	事業活動支出計(2)	1,197,805,000	1,194,097,000	3,708,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△947,949,000	△929,270,087	△18,678,913
施設整備等による収入	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他	貸付資金補助金収入	1,734,475,000	1,734,475,000	0
	都道府県補助金収入	1,734,475,000	1,734,475,000	0
	交付金収入	1,734,475,000	1,734,475,000	0
	積立資産取崩収入	16,441,000	16,577,221	△136,221

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
の 他 の 活 動 に よ る 収 支	入				
		欠損補填積立特定資産取崩収入	16,441,000	16,577,221	△136,221
		旧欠損補填積立特定資産取崩収入	4,000	4,512	△512
		新欠損補填積立特定資産取崩収入	16,437,000	16,572,709	△135,709
		その他の活動収入計(7)	1,750,916,000	1,751,052,221	△136,221
	支	積立資産支出	5,697,000	5,707,324	△10,324
		欠損補填積立特定資産支出	5,697,000	5,707,324	△10,324
		旧欠損補填積立特定資産支出	1,000	2	998
		新欠損補填積立特定資産支出	5,696,000	5,707,322	△11,322
	出	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	5,804,556,000	5,815,893,981	△11,337,981
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	5,804,556,000	5,815,893,981	△11,337,981
		国庫補助金等返還金支出	13,465,000	13,465,000	0
		国庫補助金等返還金支出	13,465,000	13,465,000	0
		その他の活動支出計(8)	5,823,718,000	5,835,066,305	△11,348,305
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,072,802,000	△4,084,014,084	11,212,084	
	予備費支出(10)	4,924,167,000	—	4,924,167,000	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△9,944,918,000	△5,013,284,171	△4,931,633,829	
	前期末支払資金残高(12)	9,944,918,000	9,944,918,700	△700	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	4,931,634,529	△4,931,634,529	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収			
	貸付事業収益	24,671,786	25,573,132	△901,346
	貸付金利息収益	24,671,786	25,573,132	△901,346
	益			
	貸付金利息収益	1,143,752	2,329,852	△1,186,100
	延滞利息収益	23,528,034	23,243,280	284,754
	サービス活動収益計(1)	24,671,786	25,573,132	△901,346
	費			
	徴収不能額	2,812,643,093	0	2,812,643,093
	徴収不能額(コロナ)	2,812,643,093	0	2,812,643,093
用				
徴収不能引当金繰入	4,076,570	8,786,034	△4,709,464	
徴収不能引当金繰入	4,076,570	8,786,034	△4,709,464	
サービス活動費用計(2)	2,816,719,663	8,786,034	2,807,933,629	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,792,047,877	16,787,098	△2,808,834,975	
サービス活動外増減の部	収			
	受取利息配当金収益	3,323,119	3,348,575	△25,456
	受取利息配当金収益	2,965,795	2,916,126	49,669
	益			
	欠損補填積立特定資産受取利息配当金収	357,324	432,449	△75,125
	その他のサービス活動外収益	35,080	16,000	19,080
	雑収益	35,080	16,000	19,080
	サービス活動外収益計(4)	3,358,199	3,364,575	△6,376
	費			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,358,199	3,364,575	△6,376	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,788,689,678	20,151,673	△2,808,841,351	
特別増減の部	収			
	貸付資金補助金収益	1,734,475,000	11,209,803,000	△9,475,328,000
	都道府県補助金収益	1,734,475,000	11,209,803,000	△9,475,328,000
	交付金収益	1,734,475,000	11,209,803,000	△9,475,328,000
	益			
	国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	5,811,256,867	122,305,638	5,688,951,229
	国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	5,811,256,867	122,305,638	5,688,951,229
	特別収益計(8)	7,545,731,867	11,332,108,638	△3,786,376,771
	費			
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,734,475,000	11,226,017,400	△9,491,542,400
国庫補助金等特別積立金積立額	1,734,475,000	11,226,017,400	△9,491,542,400	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	5,815,893,981	127,140,900	5,688,753,081	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	5,815,893,981	127,140,900	5,688,753,081	
特別費用計(9)	7,550,368,981	11,353,158,300	△3,802,789,319	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4,637,114	△21,049,662	16,412,548	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,793,326,792	△897,989	△2,792,428,803	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	264,317,598	248,440,539	15,877,059
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△2,529,009,194	247,542,550	△2,776,551,744
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)	2,818,852,081	394,000	2,818,458,081
	国庫補助金等特別積立金取崩額	2,818,852,081	394,000	2,818,458,081
	その他の積立金取崩額(15)	16,577,221	16,813,497	△236,276
	欠損補填積立金取崩額	16,577,221	16,813,497	△236,276
	旧欠損補填積立金取崩額	4,512	0	4,512
	新欠損補填積立金取崩額	16,572,709	16,813,497	△240,788
	その他の積立金積立額(16)	5,707,324	432,449	5,274,875
	欠損補填積立金積立額	5,707,324	432,449	5,274,875
旧欠損補填積立金積立額	2	2	0	
新欠損補填積立金積立額	5,707,322	432,447	5,274,875	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	300,712,784	264,317,598	36,395,186	

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			増 減
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	10,534,171,398	9,955,290,101	578,881,297	5,616,004,869	23,886,401	5,592,168,468	
現金預金	10,531,053,820	9,898,280,087	632,773,733	13,468,000	13,465,000	3,000	
普通預金	10,199,053,285	9,674,938,880	524,114,405	31,341	11,401	19,940	
振替貯金	332,000,535	223,341,207	108,659,328	5,602,505,528	10,360,000	5,592,145,528	
未収収益	3,063,285	3,138,646	△75,361	0	13,468,000	△13,468,000	
未収貸付金(利子)	3,063,285	3,138,646	△75,361	0	13,468,000	△13,468,000	
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	50,293	53,865,368	△53,815,075	5,616,004,869	37,304,401	5,578,700,468	
仮払金	4,000	6,000	△2,000				
固定資産	27,184,423,510	29,054,712,998	△1,870,289,488				
その他の固定資産	27,184,423,510	29,054,712,998	△1,870,289,488				
貸付金	10,372,827,840	12,211,124,839	△1,838,296,999				
総合支援資金貸付金	32,338,153	33,294,598	△956,445				
総合支援資金(コロナ)貸付金	7,764,070,256	8,811,107,340	△1,047,037,084				
福祉資金(特例)貸付金	41,910,246	42,518,660	△608,414				
福祉資金(生活復興支援資金)貸付金	112,480	137,650	△25,170				
福祉資金(コロナ)貸付金	1,236,920	1,681,558	△444,638				
教育支援資金貸付金	2,048,602,352	2,817,898,210	△769,295,858				
不動産担保型生活資金貸付金	454,318,665	475,778,155	△21,459,490				
退職者支援資金貸付金	28,184,058	26,384,058	1,800,000				
生活資金貸付金	2,054,710	2,306,390	△251,680				
長期滞留債権	1,973,981,939	2,008,464,170	△34,482,231				
総合支援資金貸付金(長期滞留債権)	492,222,362	501,159,257	△8,936,895				
福祉資金(特例)貸付金(長期滞留債権)	121,733,723	120,503,677	1,230,046				
福祉資金(復興)貸付金(長期滞留債権)	1,040,479,224	1,071,714,084	△31,234,860				
教育支援資金貸付金(長期滞留債権)	9,569,848	9,409,190	160,658				
障害者支援資金貸付金(長期滞留債権)	246,402,252	241,459,162	4,943,090				
障害者更生活資金貸付金(長期滞留債権)	44,190,872	44,814,832	△623,960				
生活資金(住宅)貸付金(長期滞留債権)	12,210,148	12,230,458	△20,310				
福祉資金(住宅)貸付金(長期滞留債権)	6,366,820	6,366,820	0				
欠損補填積立特定資産	2,822,680,748	2,833,550,645	△10,869,897				
旧欠損補填積立特定資産	249,859	254,369	△4,510				
新欠損補填積立特定資産	2,822,430,889	2,833,296,276	△10,865,387				
要保護不動産資金会計長期貸付金	32,000,000	32,000,000	0				
貸付原資産積立特定資産	12,000,000,000	12,000,000,000	0				
△徴収不能引当金	△17,067,017	△30,426,656	13,359,639				
資産の部合計	37,718,594,908	39,010,003,099	△1,291,408,191				
負債及び純資産の部合計				32,102,590,039	38,972,698,698	△6,870,108,659	
				37,718,594,908	39,010,003,099	△1,291,408,191	

社会福祉法人名 福島県社会福祉協議会
事業所名 生活福祉資金会計

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

脚注	
1. 減価償却費の累計額	17,067,017円
2. 徴収不能引当金の額	2,148,000円
注記) 貸付決定済で次年度以降の繰延貸付金等年度未残高	
福祉資金未交付金	39,570,000円
教育支援資金未交付金	15,638,184円
不動産担保型生活資金未交付金	

計算書類に対する注記（生活福祉資金会計）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当生活福祉資金会計において作成する計算書類等は以下のとおり。

- (1) 生活福祉資金会計計算書類

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- (1) 生活福祉資金相談体制整備事業補助金（4市社協分）として国庫補助金等特別積立金を 10,360,000 円取り崩した。
- (2) 旧債権の償還免除のため国庫補助金等特別積立金を 858,988 円取り崩した。
- (3) 新型コロナウイルス感染症にかかる特例貸付の事務費（58市町村社協及び県社協分）として国庫補助金等特別積立金を 154,021,878 円取り崩した。
- (4) 新型コロナウイルス感染症にかかる特例貸付の償還免除のため国庫補助金等特別積立金を 2,817,993,093 円取り崩した。
- (5) 令和5年度以降の債権管理事務費積立のため新型コロナウイルス感染症にかかる特例貸付の国庫補助金等特別積立金を 5,646,874,989 円取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高と債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
国庫補助金等特別積立金（コロナ）を取崩し、令和5年度以降の新型コロナウイルス感染症にかかる特例貸付の債権管理事務費積立のため生活福祉資金事務費会計へ繰入れした。

財 産 目 録

令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	東邦銀行渡利支店	—	社会福祉事業実施のため	—	—	10,199,053,285
振替貯金	ゆうちょ銀行	—	社会福祉事業実施のため	—	—	332,000,535
			小計			10,531,053,820
未収収益						
未収貸付金利息	借受人	—		—	—	3,063,285
			小計			3,063,285
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金		—		—	—	50,293
仮払金	借受人	—	貸付金二重送金未返還分	—	—	4,000
						10,534,171,398
2 固定資産						
(1) 基本財産						
流動資産合計						
基本財産合計						
0						
(2) その他の固定資産						
貸付金						
総合支援資金貸付金		—		—	—	32,338,153
総合支援資金(コロナ)貸付金		—		—	—	7,764,070,256
福祉資金貸付金		—		—	—	41,910,246
福祉資金(特例)貸付金		—		—	—	112,480
福祉資金(生活復興支援資金)貸付金		—		—	—	1,236,920
福祉資金(コロナ)貸付金		—		—	—	2,048,602,352
教育支援資金貸付金		—		—	—	454,318,665
不動産担保型生活資金貸付金		—		—	—	28,184,058
離職者支援資金貸付金		—		—	—	2,054,710
			小計			10,372,827,840
長期滞留債権						
総合支援資金貸付金(長期滞留債権)		—		—	—	492,222,362
福祉資金貸付金(長期滞留債権)		—		—	—	121,733,723
福祉資金(特例)貸付金(長期滞留債権)		—		—	—	1,040,479,224
福祉資金(復興)貸付金(長期滞留債権)		—		—	—	9,569,848
教育支援資金貸付金(長期滞留債権)		—		—	—	246,402,252
離職者支援資金貸付金(長期滞留債権)		—		—	—	44,190,872
障害者更生資金貸付金(長期滞留債権)		—		—	—	12,210,148
生活資金貸付金(長期滞留債権)		—		—	—	806,690
福祉資金(住宅)貸付金(長期滞留債権)		—		—	—	6,366,820
			小計			1,973,981,939
欠損補填積立特定資産						
旧欠損補填積立特定資産	東邦銀行渡利支店他	—	欠損補填金として	—	—	249,859

財 産 目 録

令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
新欠損補填積立特定資産	東邦銀行渡利支店他	—	欠損補填金として	—	—	2,822,430,889
			小計			2,822,680,748
要保護不動産資金会計長期貸付金	三井住友信託銀行仙台支店他	—	貸付原資として	—	—	32,000,000
貸付原資積立特定資産		—		—	—	12,000,000,000
△徴収不能引当金		—		—	—	△17,067,017
	その他の固定資産合計					27,184,423,510
	固定資産合計					27,184,423,510
	資産合計					37,718,594,908
II 負債の部						
I 流動負債						
一年以内支払予定長期未払金	生活福祉資金（教育支援費）貸付原資返還	—		—	—	13,468,000
預り金	3月分過誤納金	—		—	—	31,341
生活福祉資金貸付事務費会計借入金	令和5年度以降債権管理事務費積立等	—		—	—	5,602,505,528
	流動負債合計					5,616,004,869
2 固定負債						
	固定負債合計					0
	負債合計					5,616,004,869
	差引純資産					32,102,590,039

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	貸付事業収入	5,509,000	5,508,973	27
		償還金収入	5,458,000	5,458,680	△680
		要保護不動産担保型資金償還金収入	5,458,000	5,458,680	△680
		貸付金利息収入	51,000	50,293	707
		貸付金利息収入	50,000	50,293	△293
		延滞利息収入	1,000	0	1,000
		受取利息配当金収入	1,000	84	916
		受取利息配当金収入	1,000	84	916
		事業活動収入計(1)	5,510,000	5,509,057	943
	支	貸付事業支出	3,084,000	3,084,000	0
		貸付金支出	3,084,000	3,084,000	0
		要保護不動産担保型資金貸付金支出	3,084,000	3,084,000	0
		事業活動支出計(2)	3,084,000	3,084,000	0
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,426,000	2,425,057	943	
施設整備等による収支	収				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	1,000	50,377	△49,377
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	1,000	50,377	△49,377
	その他の活動支出計(8)		1,000	50,377	△49,377
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,000	△50,377	49,377	
予備費支出(10)		9,087,000	—	9,087,000	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△6,662,000	2,374,680	△9,036,680	
前期末支払資金残高(12)		6,662,000	6,662,473	△473	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	9,037,153	△9,037,153	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収			
	貸付事業収益	50,293	0	50,293
	貸付金利息収益	50,293	0	50,293
	貸付金利息収益	50,293	0	50,293
	サービス活動収益計(1)	50,293	0	50,293
費用				
	サービス活動費用計(2)	0	0	0
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	50,293	0	50,293
サービス活動外増減の部	収			
	受取利息配当金収益	84	78	6
	受取利息配当金収益	84	78	6
	サービス活動外収益計(4)	84	78	6
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	84	78	6	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	50,377	78	50,299	
特別増減の部	収			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	50,377	78	50,299
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	50,377	78	50,299
特別費用計(9)	50,377	78	50,299	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△50,377	△78	△50,299	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	257,421	257,421	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	257,421	257,421	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	257,421	257,421	0

社会福祉法人名 福島県社会福祉協議会
事業所名 要保護世帯向け不動産担保型生活資金

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	9,087,446	6,662,551	50,293	78	50,215
現金預金	9,087,446	6,640,441	50,293	78	50,215
普通預金	9,087,446	6,640,441	32,000,000	32,000,000	0
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	0	22,110	32,000,000	32,000,000	0
固定資産	23,220,268	25,594,948	32,050,293	32,000,078	50,215
その他の固定資産	23,220,268	25,594,948	純 資 産 の 部		
貸付金	23,220,268	25,594,948	次期繰越活動増減差額	257,421	0
要保護不動産担保型資金貸付金	23,220,268	25,594,948	次期繰越活動増減差額	257,421	0
資産の部合計	32,307,714	32,257,499	純資産の部合計	257,421	0
			負債及び純資産の部合計	32,307,714	50,215

(単位：円)

脚注

- 減価償却費の累計額
 - 徴収不能引当金の額
- 注記) 貸付決定済で次年度以降の繰延貸付金等年度末残高
要保護世帯向け不動産担保型生活資金未交付金 13,102,000円

計算書類に対する注記（要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 作成する計算書類とサービス区分

当要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計において作成する計算書類等は以下のとおり。

- (1) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計計算書類

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高と債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉法人名 福島県社会福祉協議会
 事業所名 要保護世帯向け不動産担保型生活資金

財 産 目 録

令和 5年 3月31日 現在

別紙 4

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						9,087,446
普通預金	東邦銀行渡利支店	—	要保護世帯向け不動産担保型生活資金運営資金	—		9,087,446
			小計			9,087,446
2 固定資産						
(1) 基本財産						
流動資産合計						
基本財産合計						
0						
(2) その他の固定資産						
貸付金						23,220,268
要保護不動産担保型資金貸付金	借受人	—	貸付金として	—		23,220,268
			小計			23,220,268
その他の固定資産合計						
固定資産合計						
資産合計						
32,307,714						
II 負債の部						
1 流動負債						
生活福祉資金貸付事務費会計借入金		—		—		50,293
流動負債合計						
50,293						
2 固定負債						
生活福祉資金会計長期借入金		—		—		32,000,000
固定負債合計						
負債合計						
32,000,000						
差引純資産						
257,421						

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収 入	經常経費補助金収入	57,843,000	57,843,000	0
	都道府県補助金収入	57,843,000	57,843,000	0
	貸付事務費補助金収入	57,843,000	57,843,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	643	357
	受取利息配当金収入	1,000	643	357
	その他の収入	1,000	0	1,000
	雑収入	1,000	0	1,000
	雑収入	1,000	0	1,000
	事業活動収入計(1)	57,845,000	57,843,643	1,357
事業活動に よる 収 支	人件費支出	60,451,000	60,065,596	385,404
	職員給与支出	30,992,000	30,851,818	140,182
	正職員(給)	13,364,000	13,339,026	24,974
	嘱託臨時職員(給)	17,628,000	17,512,792	115,208
	職員賞与支出	4,554,000	4,553,271	729
	正職員(賞)	4,554,000	4,553,271	729
	法定福利費支出	5,575,000	5,548,141	26,859
	正職員(法)	2,960,000	2,960,234	△234
	嘱託臨時職員(法)	2,615,000	2,587,907	27,093
	派遣職員費支出	19,330,000	19,112,366	217,634
	事業費支出	95,651,000	95,649,418	1,582
	貸付調査償還指導費支出	3,581,000	3,580,120	880
	民生委員実費弁償費支出	3,581,000	3,580,120	880
	業務委託費支出	92,070,000	92,069,298	702
	市町村社協事務費支出	91,254,000	91,254,000	0
	その他の業務委託費支出	816,000	815,298	702
	事務費支出	57,452,000	57,154,695	297,305
	福利厚生費支出	361,000	322,869	38,131
	正職員(福)	112,000	103,092	8,908
	嘱託臨時職員(福)	249,000	219,777	29,223
	諸謝金支出	187,000	187,000	0
	旅費交通費支出	125,000	127,170	△2,170
	役職員旅費支出	117,000	120,110	△3,110
	委員等旅費支出	8,000	7,060	940
	事務消耗品費支出	5,167,000	5,156,651	10,349
	印刷製本費支出	8,051,000	7,795,919	255,081
	水道光熱費支出	2,790,000	2,790,000	0
	燃料費支出	18,000	17,340	660
	通信運搬費支出	12,138,000	11,824,653	313,347
	会議費支出	16,000	15,023	977
	手数料支出	11,743,000	12,048,131	△305,131
	保険料支出	66,000	65,060	940
賃借料支出	3,575,000	3,556,542	18,458	
租税公課支出	10,000	9,450	550	
資料図書支出	61,000	60,682	318	
電算処理費支出	13,143,000	13,178,205	△35,205	
雑支出	1,000	0	1,000	
事業活動支出計(2)	213,554,000	212,869,709	684,291	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△155,709,000	△155,026,066	△682,934	
施設整備等による 収 支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	2,440,000	2,439,459	541
器具及び備品取得支出	2,440,000	2,439,459	541	
施設整備等支出計(5)	2,440,000	2,439,459	541	

法人単位資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,440,000	△2,439,459	△541
その他の活動による収支	収			
	生活福祉資金会計繰入金収入	5,804,556,000	5,815,893,981	△11,337,981
	生活福祉資金会計繰入金収入	5,804,556,000	5,815,893,981	△11,337,981
	要保護不動産資金会計繰入金収入	1,000	50,377	△49,377
	要保護不動産資金会計繰入金収入	1,000	50,377	△49,377
	その他の活動収入計(7)	5,804,557,000	5,815,944,358	△11,387,358
	支			
	積立資産支出	5,634,863,000	5,646,935,657	△12,072,657
	その他の積立資産支出	5,634,863,000	0	5,634,863,000
	債権管理事務費特定資産支出(コロナ)	0	5,646,935,657	△5,646,935,657
一般会計繰入金支出	2,728,000	2,727,076	924	
社会福祉事業会計繰入金支出	2,728,000	2,727,076	924	
法人運営事業区分繰入金支出	2,728,000	2,727,076	924	
その他の活動による支出	8,817,000	8,816,100	900	
差入保証金返還支出	8,817,000	8,816,100	900	
その他の活動支出計(8)	5,646,408,000	5,658,478,833	△12,070,833	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	158,149,000	157,465,525	683,475	
予備費支出(10)	0	—	0	
		0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	経常経費補助金収益	57,843,000	57,942,000	△99,000
	都道府県補助金収益	57,843,000	57,942,000	△99,000
	貸付事務費補助金収益	57,843,000	57,942,000	△99,000
	サービス活動収益計(1)	57,843,000	57,942,000	△99,000
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	60,746,615	63,970,582	△3,223,967
	職員給与	30,851,818	30,820,453	31,365
	正職員(給)	13,339,026	13,589,823	△250,797
	嘱託臨時職員(給)	17,512,792	17,230,630	282,162
	職員賞与	3,190,132	2,863,104	327,028
	正職員(賞)	3,190,132	2,863,104	327,028
	法定福利費	5,344,809	5,522,417	△177,608
	正職員(法)	2,756,902	2,696,051	60,851
	嘱託臨時職員(法)	2,587,907	2,826,366	△238,459
	賞与引当金繰入	2,247,490	1,566,471	681,019
	派遣職員費	19,112,366	23,198,137	△4,085,771
	事業費	95,649,418	63,054,987	32,594,431
	貸付調査償還指導費	3,580,120	3,580,120	0
	民生委員実費弁償費	3,580,120	3,580,120	0
	業務委託費	92,069,298	59,474,867	32,594,431
	市町村社協事務費	91,254,000	59,474,867	31,779,133
	その他の業務委託費	815,298	0	815,298
	事務費	57,154,695	56,008,282	1,146,413
	福利厚生費	322,869	296,181	26,688
	正職員(福)	103,092	79,813	23,279
	嘱託臨時職員(福)	219,777	216,368	3,409
	諸謝金	187,000	174,900	12,100
	旅費交通費	127,170	46,050	81,120
	役職員旅費	120,110	43,940	76,170
	委員等旅費	7,060	2,110	4,950
	事務消耗品費	5,156,651	6,197,629	△1,040,978
	印刷製本費	7,795,919	4,593,452	3,202,467
	水道光熱費	2,790,000	2,635,000	155,000
	燃料費	17,340	21,498	△4,158
	通信運搬費	11,824,653	10,297,143	1,527,510
	会議費	15,023	9,347	5,676
	手数料	12,048,131	21,244,480	△9,196,349
	保険料	65,060	80,550	△15,490
賃借料	3,556,542	3,591,282	△34,740	
租税公課	9,450	12,750	△3,300	
資料図書費	60,682	42,232	18,450	
電算処理費	13,178,205	6,765,788	6,412,417	
負担金費用	0	300,000	△300,000	
負担金費用	0	300,000	△300,000	
その他の負担金費用	0	300,000	△300,000	
減価償却費	278,190	115,560	162,630	
減価償却費	278,190	115,560	162,630	
サービス活動費用計(2)	213,828,918	183,449,411	30,379,507	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△155,985,918	△125,507,411	△30,478,507
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益			
	受取利息配当金収益	643	386	257
	受取利息配当金収益	643	386	257
	サービス活動外収益計(4)	643	386	257
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		643	386	257

社会福祉法人名 福島県社会福祉協議会

事業所名 生活福祉資金貸付事務費会計

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日 （至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△155,985,275	△125,507,025	△30,478,250
特別増減の部	収			
	生活福祉資金会計繰入金収益	5,815,893,981	127,140,900	5,688,753,081
	生活福祉資金会計繰入金収益	5,815,893,981	127,140,900	5,688,753,081
	要保護不動産資金会計繰入金収益	50,377	78	50,299
	要保護不動産資金会計繰入金収益	50,377	78	50,299
	特別収益計(8)	5,815,944,358	127,140,978	5,688,803,380
	費			
	固定資産売却損・処分損	1	1	0
	器具及び備品売却損・処分損	1	1	0
	用			
一般会計繰入金費用	2,727,076	1,570,720	1,156,356	
一般会計繰入金費用	2,727,076	1,570,720	1,156,356	
特別費用計(9)	2,727,077	1,570,721	1,156,356	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,813,217,281	125,570,257	5,687,647,024	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,657,232,006	63,232	5,657,168,774
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△1,306,455	△1,369,687	63,232
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,655,925,551	△1,306,455	5,657,232,006
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	5,646,935,657	0	5,646,935,657
	債権管理事務費積立金積立額(コナ)	5,646,935,657	0	5,646,935,657
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	8,989,894	△1,306,455	10,296,349

計算書類に対する注記（生活福祉資金貸付事務費会計）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・器具及び備品一定額法
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金一職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
退職給付制度は、社会福祉法人福島県社会福祉協議会社会福祉事業施設団体職員共済事業及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。
4. 作成する計算書類とサービス区分
当生活福祉資金貸付事務費会計において作成する計算書類等は以下のとおり。
 - (1) 生活福祉資金貸付事務費会計計算書類
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	6,583,484	4,162,200	2,421,284
合計	6,583,484	4,162,200	2,421,284
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高と債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
令和5年度以降の債権管理事務費として、債権管理事務費積立特定資産（コロナ）を積立てした。なお、国庫補助金の計上は行わない。

財 産 目 録

令和5年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	東邦銀行渡利支店	—	運転資金として	—	—	△5,597,117,462
生活福祉資金会計貸付金			小計			△5,597,117,462
要保護不動産資金会計貸付金	令和5年度以降債権管理事務費積立等	—		—	—	5,602,505,528
前払金	法定相続人鑑定費用	—		—	—	50,293
	流動資産合計					45,000
2 固定資産						
(1) 基本財産						
0						
(2) その他の固定資産						
器具及び備品						
差入保証金	ファイルサーバー等	—	社会福祉事業のため	6,583,484	—	2,421,284
債権管理事務費積立特定資産（コロナ）	事務所移転にかかる敷金	—		—	—	8,816,100
	令和5年度以降債権管理事務費積立	—		—	—	5,646,935,657
	その他の固定資産合計					5,658,173,041
	固定資産合計					5,658,173,041
	資産合計					5,663,656,400
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金						
未払費用	NTTファイナンス(株)等	—		—	—	3,417,172
生活福祉資金会計借入金	3月分社会保険料等	—		—	—	2,008,894
職員預り金	源泉所得税預かり分	—		—	—	50,293
賞与引当金		—		—	—	7,000
賞与引当金（手当）		—		—	—	1,958,461
賞与引当金（社保）		—		—	—	289,029
	流動負債合計		小計			2,247,490
2 固定負債						
0						
固定負債合計						
7,730,849						
負債合計						
7,730,849						
差引純資産						
5,655,925,551						

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	貸付事業収入	296,000	311,350	△15,350
	償還金収入	212,000	227,350	△15,350
	臨時特例つなぎ資金償還金収入	212,000	227,350	△15,350
	長期滞留債権償還金収入	84,000	84,000	0
	臨時特例つなぎ資金長期滞留債権償還金	84,000	84,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	148	852
	受取利息配当金収入	1,000	148	852
	事業活動収入計(1)	297,000	311,498	△14,498
	事業費支出	1,888,000	1,888,000	0
	業務委託費支出	1,888,000	1,888,000	0
	市町村社協事務費支出	1,888,000	1,888,000	0
	事務費支出	113,000	36,883	76,117
	事務消耗品費支出	100,000	27,423	72,577
	通信運搬費支出	5,000	4,620	380
	手数料支出	8,000	4,840	3,160
	貸付事業支出	320,000	250,000	70,000
	貸付金支出	320,000	250,000	70,000
	臨時特例つなぎ資金貸付金支出	320,000	250,000	70,000
負担金支出	165,000	165,000	0	
負担金支出	165,000	165,000	0	
その他の負担金支出	165,000	165,000	0	
事業活動支出計(2)	2,486,000	2,339,883	146,117	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,189,000	△2,028,385	△160,615	
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	13,809,000	—	13,809,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△15,998,000	△2,028,385	△13,969,615	
前期末支払資金残高(12)	15,998,000	15,998,424	△424	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	13,970,039	△13,970,039	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用	事業費	1,888,000	1,880,000	8,000
		業務委託費	1,888,000	1,880,000	8,000
		市町村社協事務費	1,888,000	1,880,000	8,000
		事務費	36,883	107,498	△70,615
		事務消耗品費	27,423	92,378	△64,955
		通信運搬費	4,620	4,340	280
		手数料	4,840	10,780	△5,940
		負担金費用	165,000	165,000	0
		負担金費用	165,000	165,000	0
		その他の負担金費用	165,000	165,000	0
		徴収不能額	138,000	100,000	38,000
		徴収不能額	138,000	100,000	38,000
		サービス活動費用計(2)	2,227,883	2,252,498	△24,615
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△2,227,883	△2,252,498	24,615	
サービス活動外増減の部	収益				
		受取利息配当金収益	148	170	△22
		受取利息配当金収益	148	170	△22
		サービス活動外収益計(4)	148	170	△22
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	148	170	△22		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,227,735	△2,252,328	24,593		
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
	特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,227,735	△2,252,328	24,593		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	20,474,129	22,726,457	△2,252,328	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,246,394	20,474,129	△2,227,735	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	18,246,394	20,474,129	△2,227,735		

社会福祉法人名 福島県社会福祉協議会
 事業所名 臨時特例つなぎ資金会計

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	13,983,789	16,012,174	流動負債	13,750	0
現金預金	13,983,789	16,012,174	事業未払金	13,750	0
普通預金	13,983,789	16,012,174	負債の部合計	13,750	0
固定資産	4,276,355	4,475,705	純 資 産 の 部		
その他の固定資産	4,276,355	4,475,705	次期繰越活動増減差額	18,246,394	20,474,129
貸付金	60,000	187,350	次期繰越活動増減差額	18,246,394	20,474,129
臨時特例つなぎ資金貸付金	60,000	187,350	(うち当期活動増減差額)	△2,227,735	△2,227,735
長期滞留債権	4,216,355	4,288,355			24,593
臨時特例つなぎ資金貸付金(長期滞留債)	4,216,355	4,288,355	純資産の部合計	18,246,394	20,474,129
資産の部合計	18,260,144	20,487,879	負債及び純資産の部合計	18,260,144	20,487,879
					△2,227,735

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

計算書類に対する注記（臨時特例つなぎ資金会計）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 作成する計算書類とサービス区分

当臨時特例つなぎ資金会計において作成する計算書類等は以下のとおり。

- (1) 臨時特例つなぎ資金会計計算書類

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高と債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉法人名 福島県社会福祉協議会
 事業所名 臨時特例つなぎ資金会計

別紙 4

財 産 目 録

令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	東邦銀行渡利支店	—	臨時特例つなぎ資金貸付事業運営資金として	—	—	13,983,789
			小計			13,983,789
流動資産合計						13,983,789
2 固定資産						
(1) 基本財産						0
(2) その他の固定資産						
貸付金						
臨時特例つなぎ資金貸付金		—		—	—	60,000
			小計			60,000
長期滞留債権						
臨時特例つなぎ資金貸付金(長期滞留債)		—		—	—	4,216,355
			小計			4,216,355
その他の固定資産合計						4,216,355
固定資産合計						4,216,355
資産合計						18,260,144
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分業務システム保守料(NECカレッジ)	—		—	—	13,750
						13,750
流動負債合計						0
2 固定負債						
固定負債合計						13,750
負債合計						13,750
差引純資産						18,246,394

令和4年度事業報告書並びに決算書

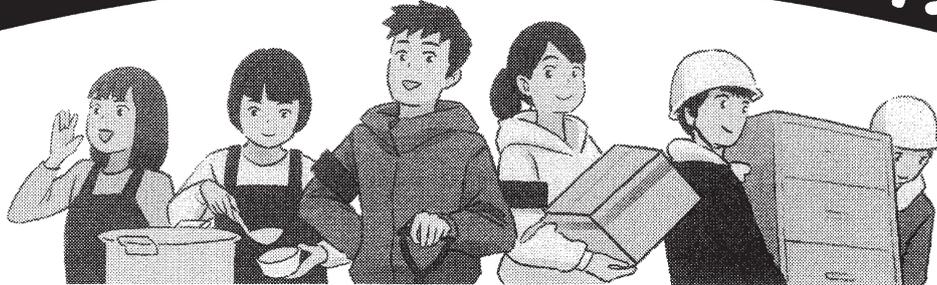
発行 令和5年7月

発行者 社会福祉法人福島県社会福祉協議会
〒960-8141 福島市渡利字七社宮 111
福島県総合社会福祉センター内
TEL 024-523-1251 FAX 024-523-4477
<https://www.fukushimakenshakyō.or.jp/>

印刷 陽光社印刷株式会社

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償

ボランティア活動保険



保険金額・年間保険料 (1名あたり) 団体割引20%適用済 / 過去の損害率による割増適用

プラン		基本プラン	天災・地震補償プラン	特定感染症重点プラン	
ケガの補償	死亡保険金		1,040万円		
	後遺障害保険金		1,040万円(限度額)		
	入院保険金日額		6,500円		
	手術保険金	入院中の手術		65,000円	
		外来の手術		32,500円	
	通院保険金日額		4,000円		
	特定感染症	補償開始日から10日以内は補償対象外(*)		初日から補償	
地震・噴火・津波による死傷	×	○	○		
賠償責任の補償	賠償責任保険金 (対人・対物共通)	5億円(限度額)			
年間保険料		350円	500円	550円	

商品パンフレットは
コチラから



(ふくしの保険)
ホームページ

*3月末までに契約手続きが完了し、前年度から継続して契約される場合は初日から補償します。

<重要>

- ◆ 基本プランでは地震・噴火・津波に起因する死傷は補償されません。
- ◆ 特定感染症重点プランでは中途加入の場合でも補償開始日より特定感染症が補償対象となります。
- ◆ 年度途中でご加入される場合も上記の保険料となります。
- ◆ 中途脱退による保険料の返金はありません。
- ◆ 途中でボランティアの入替や、ご加入プランの変更はできません。
- ◆ ご加入は、お1人につきいずれかのプラン1口のみとなります。

ボランティア行事用保険 (傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

送迎サービス補償 (傷害保険)

福祉サービス総合補償
(傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は、「ボランティア活動保険パンフレット」にてご確認ください。●

団体契約者 **社会福祉法人 全国社会福祉協議会**

〈引受幹事〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
TEL: 03(3349)5137
受付時間: 平日の9:00~17:00 (土日・祝日、年末年始を除きます。)
この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

取扱代理店 **株式会社 福祉保険サービス**

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL: 03(3581)4667
受付時間: 平日の9:30~17:30 (土日・祝日、年末年始を除きます。)

令和5年度

スケールメリットを活かした割安な保険料で
充実補償をご提供します!



ホームページでも内容を紹介しています
https://www.fukushihoken.co.jp



社会福祉施設総合損害補償

しせつの損害補償

◆加入対象は、社協の会員である社会福祉法人等が運営する社会福祉施設です。

プラン1 施設業務の補償

(賠償責任保険、医師賠償責任保険、看護職賠償責任保険、サイバー保険、
動産総合保険、費用・利益保険)

① 基本補償(賠償・見舞費用)

保険期間1年

▶保険金額		基本補償(A型)	見舞費用付補償(B型)
賠償事故に対応	身体賠償(1名・1事故)	2億円・10億円	2億円・10億円
	財物賠償(1事故)	2,000万円	2,000万円
	受託・管理財物賠償(期間中)	200万円	200万円
	うち現金支払限度額(期間中)	20万円	20万円
	人格権侵害(期間中)	1,000万円	1,000万円
	身体・財物の損壊を伴わない経済的損失(期間中)	1,000万円	1,000万円
	徘徊時賠償(期間中)	2,000万円	2,000万円
お見舞い等の各種費用	事故対応特別費用(期間中)	500万円	500万円
	被害者対応費用(1名につき)	1事故10万円限度	1事故10万円限度
	傷害見舞費用		死亡時100万円 入院時1.5~7万円 通院時1~3.5万円

- オプション1 ● 訪問・相談等サービス補償
- オプション2 ● 施設の医療事故補償
 - ・ 医務室の医療事故補償
 - ・ 看護職の賠償責任補償
- オプション3 ● 施設の借用不動産賠償事故補償
- オプション4 ● クレーム対応サポート補償
- オプション5 ● 施設の感染症対応費用補償
休業補償から各種対応費用までワイドな安心
 - ① 休業や縮小営業による収益減少はもちろん、収益減少を防止・軽減するための人件費なども補償
 - ② 消毒・清掃費用や自主的なPCR検査費用など、かかった費用を幅広く補償
 - ③ 感染症対応特別費用で定額20万円を早期に受取り

- ② 個人情報漏えい対応補償
- ③ 施設の什器・備品損害補償

プラン2 施設利用者の補償

(普通傷害保険)

- ① 入所型施設利用者の傷害事故補償
- ② 通所型施設利用者の傷害事故補償
- ③ 施設送迎車搭乗中の傷害事故補償



プラン3 職員等の補償

(労働災害総合保険、普通傷害保険、約定履行費用保険、雇用慣行賠償責任保険)

- ① 職員の労災上乗せ補償
使用者賠償責任補償
- ② 役員・職員の傷害事故補償
- ③ 役員・職員の感染症罹患事故補償
- ④ 雇用慣行賠償補償



プラン4 法人役員等の補償

(役員賠償責任保険)

社会福祉法人役員等の賠償責任補償

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は「しせつの損害補償」手引またはホームページをご参照ください。●

団体契約者 ▶ 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事
保険会社〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
TEL: 03(3349)5137

受付時間: 平日の9:00~17:00(土日・祝日、年末年始を除きます。)

取扱代理店 ▶ 株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL: 03(3581)4667

受付時間: 平日の9:30~17:30(土日・祝日、年末年始を除きます。)